平成28年度当初予算
概　　要

島　原　市

資料目次

Ⅰ．概要

○ 予算編成の背景と基本方針 1P・2P
○ 予算概要・総括 3P
○ 会計別総括表・一般会計予算額の推移 4P

Ⅱ．歳入

○ 歳入予算の概要 5P
○ 主な歳入科目の増減 5P～7P
○ 市税の状況 8P

Ⅲ．歳出

○ 歳出予算の概要 9P
○ 主な歳出科目の増減 9P～11P

Ⅳ．主な歳入・歳出科目の推移 12P

Ⅴ．一般会計の歳入内訳

○ 歳入内訳（款別・財源別） 13P
○ 歳入内訳（グラフ） 14P

Ⅵ．一般会計の歳出内訳

○ 歳出内訳（款別・性質別） 15P
○ 歳出内訳（グラフ） 16P
○ 主な主要事業一覧 17P

Ⅶ．基金及び地方債の概要

○ 基金及び地方債の概要 18P
○ 基金の状況 19P
○ 基金残高の推移 20P
○ 地方債の状況 21P
○ 地方債残高の推移 22P

Ⅷ．その他参考資料

○ まち・ひと・しごと総合戦略事業 23P～29P
○ 主な市単独補助金 30P～32P
○ 指定管理料 33P
○ 島原地域広域市町村圏組合負担金等 34P
○ 地方消費税交付金が充てられる社会保障施策に要する経費 35P

平成２８年度　島原市の当初予算

予算編成の背景と基本方針

国においては、「一億総活躍社会の実現」に向けて、経済、子育て支援、社会保障の新・三本の矢の政策に重点的に取り組むとともに、地方創生についても、多様な支援策を講ずることにより深化させていくこととされており、今後、地域間競争が本格化していくものと想定されます。

平成２８年度の地方財政計画を見ますと、地方交付税等の一般財源総額については、前年度を約１千億円上回る６１兆７千億円程度が確保され、歳出では地方の重点課題への対応分として２千５００億円が新規計上されるとともに、「まち・ひと・しごと創生事業費」として前年度同額の１兆円が計上されるなど、地方が自由に使える一般財源総額を確保しつつ、地方財政の健全化を同時に進める内容とされています。

こうしたことを踏まえ、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、本市が抱える人口減少の克服、地域経済の発展、活力ある地域社会の形成などの課題に一体的に取り組むため、昨年１０月、「島原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、「平成４７年に人口４万人を維持」するための取り組みを開始しております。

本市の財政状況は、公債費の割合や将来にわたる負債の割合を示す「実質公債費比率」や「将来負担比率」など財政の健全化を示す健全化判断比率は、年々改善している一方、ここ数年「経常収支比率」の高い状況が続いており、財政構造の硬直化が進んでいます。

今後の財政見通しとしては、歳入面で基幹的収入の市税及び地方交付税が人口減少や合併算定替特例措置の終了に伴い減少していくと見込まれ、歳出面では、扶助費と公債費の増が避けては通れない状況であり、今後、更に厳しさを増していくことが予想されます。

現在、本市では、島原市行財政改革大綱に基づく実施計画（後期５か年計画）に取り組んでいるところであり、身の丈に合った健全な財政運営を持続的に行うため、行政経費のスリム化と費用対効果を念頭に置き、真に必要な事業に限定した編成に心がけました。

具体的には、従来の「シーリング方式」に加え、「部局別枠配分方式」（予算編成の権限と責任を事業実施部門に委譲し、一般財源の配分予算枠内で各部局が予算を編成する方式）を新たに導入し、行政経費の削減とスリム化に努めました。

また、国・県の補助制度や財政的に有利な合併特例債、過疎対策事業債などの特定財源を最大限に活用し、喫緊の課題である「人口減少対策」に向けて、子育て支援や就労環境支援、定住促進支援などの新規事業を積極的に取り入れました。

なお、基本的には、以下に示した４つの大きな方針に沿って予算編成を行いました。

予算編成方針

1　市勢振興計画に掲げる５つの「都市づくりビジョン」の実現に向け、関連施策の一層の推進を図る。

Ⅰ．島原半島の中心都市づくり
Ⅱ．交通・情報ネットワークづくり
Ⅲ．安全・安心な暮らしづくり
Ⅳ．特色ある産業づくり
Ⅴ．健康で誇り高く暮らせる「ひとづくり」重視の都市づくり

2　都市づくりビジョンの推進にあたっては、「市民目線に立った、オンリーワンの島原」の実現に向け、重点的に取り組む７つの施策や人口減少対策等の新たな検討課題に的確かつ迅速に対応した施策の積極的な展開を図る。

① 市民目線に立った行財政改革の推進
② 産業の振興と島原地域ブランドの確立
（農業・水産業支援、しまばらまるごとブランド化の推進など）
③ 歴史と文化を活かした観光都市づくりと交流人口の拡大
④ 子育てにやさしいまちづくり《とことん子育てに優しいまちづくり》
（すこやか子育て支援事業［保育所･幼稚園・認定こども園］など）
⑤ 福祉の充実《お年寄りが輝くまちづくり》
（高齢者福祉交通機関利用助成事業など）
⑥ 教育の充実（小中学校学力向上対策など）
⑦ 安全で安心して暮らせる快適なまちづくり
（高潮対策の推進、地域高規格道路島原道路の早期着工、定住促進など）

3　島原市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる４つの政策分野の具体的施策を着実に実行し、人口減少の克服、地域経済の発展や活力ある地域社会の形成を目指す。

Ⅰ．しごとをつくり、安心して働けるようにする
Ⅱ．新しいひとの流れをつくる
Ⅲ．若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
Ⅳ．時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る

4．行財政改革の更なる推進

島原市行財政改革大綱の実施計画（後期５か年計画）に基づき行財政改革の更なる推進に向け、市民サービスの向上や民間との役割分担、各種事務事業の見直しを図る。

予算概要

【 会計別予算規模 】

○ 一般会計　２３７億９，７８５万円（対前年度比 １．９％増）
○ 特別会計　　９０億５，１７０万８千円（同 ５．５％減）
○ 公営企業（水道事業）会計
　収入（収益的・資本的）　１５億１，９７９万７千円（同０．２％減）
　支出（収益的・資本的）　１７億４，７１９万１千円（同５．２％増）

【 総 括 】　※ 文中の金額は百万円以下を四捨五入した概数金額で表記しています。

一般会計の予算総額は２３７億９，８００万円で、前年度よりも４億３，３００万円（１．９％増）増加し、過去最大規模の予算となりました。

また、３つの特別会計の予算総額は９０億５，２００万円で、前年度よりも５億３千万円（５．５％減）減少しました。

主な一般会計の増減内容としては、平成２６年度以降取り組んできた小・中学校体育館の非構造部材耐震化事業（７億１，４００万円減）や霊南山ノ神線整備事業（４，６００万円減）、ありあけ荘の民営化に伴う運営経費（５，４００万円皆減）などが減額となる一方、平成２８年度完成予定の汚泥再生処理センター建設事業（８億５，７００万円増）や新庁舎建設に伴う仮事務所移転経費（１億９，５００万円皆増）、船津地区高潮対策事業（１億３，６００万円増）、年金生活者等支援臨時福祉給付金（２億４，３００万円皆増）などが増額となりました。

また、喫緊の課題である人口減少対策事業として「島原市まち・ひと・しごと総合戦略」に基づき、人口減少への歯止めと地域社会の維持・活性化に向けた施策を更に深化・展開させるため新たに９事業、３，５００万円を予算化しました。

特別会計では、温泉給湯事業が給湯管整備事業の終了に伴い２億４，１００万円（７２．１％減）の減となり、予算規模としては前年度の３分の１以下となりました。

また、国民健康保険事業は、療養給付費の減などにより２億８，２００万円（３．２％減）の減となり、予算総額は８３億９千万円となりました。

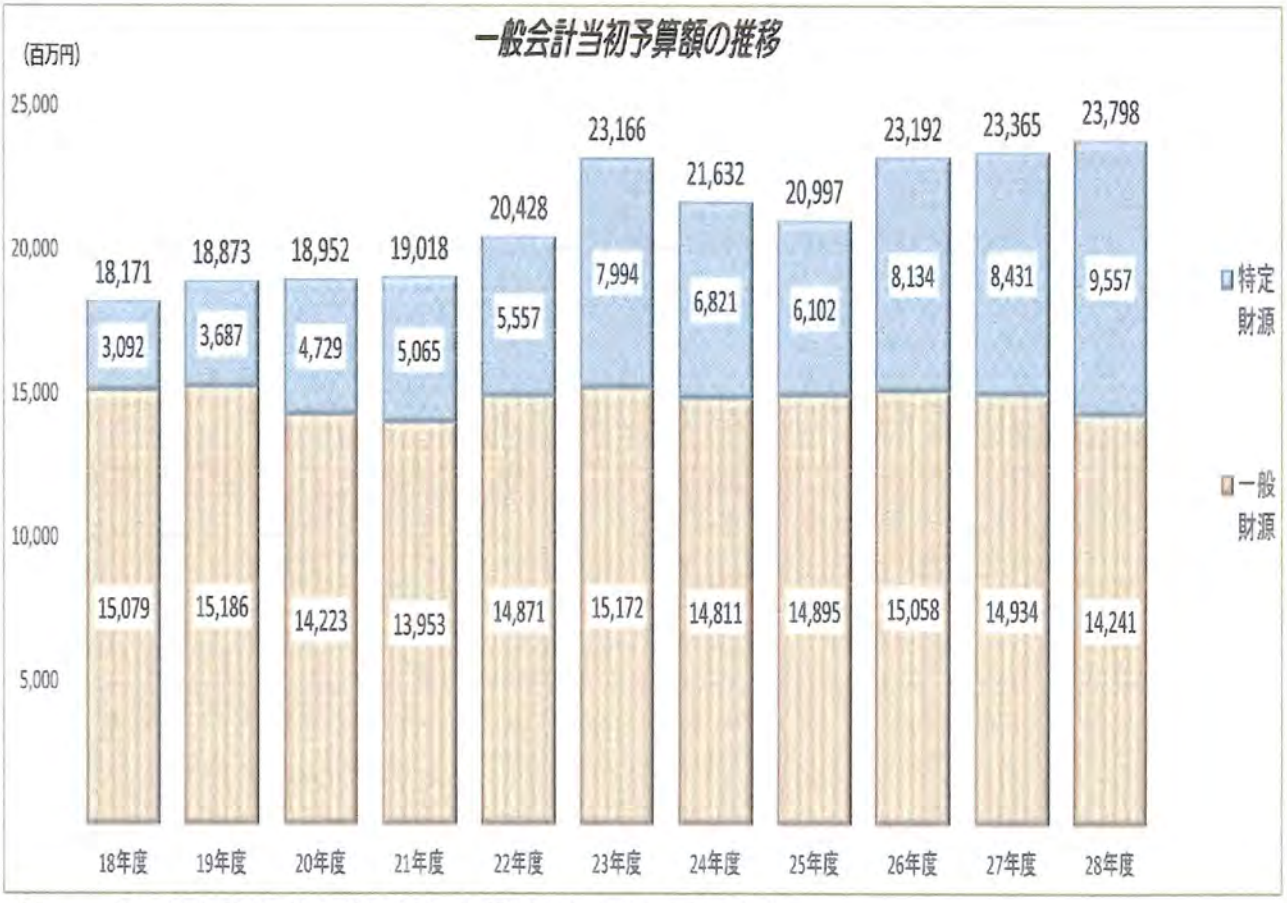
※ 平成２７年度３月補正予算に計上した国の補正予算関連の９事業、１億５，３００万円につきましては、繰越明許費を設定し、平成２８年度当初予算と一体的に執行することとしております。
（うち加速化交付金活用事業：６事業・５，３００万円）

総 括 表

（単位：千円、％）

			平成２８年度 ①	平成２７年度 ②	増減額 ③（①－②）	伸び率 ③／②
一般会計		A	237億9,785万0	233億6,500万0	4億3,285万0	1.9
特別会計		B	90億5,170万8	95億8,195万4	△5億3,024万6	△ 5.5
	国民健康保険事業		83億9,033万0	86億7,214万9	△2億8,181万9	△ 3.2
	温泉給湯事業		9,313万8	3億3,380万0	△2億4,066万2	△ 72.1
	後期高齢者医療		5億6,824万0	5億7,600万5	△ 776万5	△ 1.3
合 計		A＋B	328億4,955万8	329億4,695万4	△9,739万6	△ 0.3
公営企業（水道事業）会計	収益的	収 入	7億6,347万4	8億2,197万1	△5,849万7	△ 7.1
		支 出	7億1,098万1	7億 78万9	1,019万2	1.5
	資本的	収 入	7億5,632万3	7億 101万3	5,531万0	7.9
		支 出	10億3,621万0	9億5,991万6	7,629万4	7.9
	合 計	収 入	15億1,979万7	15億2,298万4	△ 318万7	△ 0.2
		支 出	17億4,719万1	16億6,070万5	8,648万6	5.2

（注）比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。



（注） 一部を除き原則、基金繰入金は一般財源として計上しています。

歳入・歳出予算の概要（主な増減）

＜歳入＞

歳入では、自主財源の根幹をなす市税が４４億８，３００万円（１．１%増）で、新・増築家屋や償却資産の増に伴う固定資産税の増、税率改正に伴う軽自動税の増などにより４，８００万円の増額となりました。

分担金及び負担金は１億９，６００万円で、平成２７年度からすこやか子育て支援事業を拡充（小学生以下の児童を２人以上扶養し、第２子以降が保育所等に入所している場合の負担金免除）した影響等により、本来額よりも約１億２千万円が少なくなっています。

また、財源不足を補うための財政調整基金や市債管理基金などからの繰入金が１３億４，９００万円（２３．３%減）と４億１，１００万円が減額となる一方、寄付金は４億５０万円（７１．１%増）とポイント制導入や楽天市場への出店によりふるさとしまばら寄付金の増が見込まれることから１億６，６００万円の増額となりました。

依存財源では、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は、社会保障費や公債費措置費の増が見込まれる一方、国勢調査人口の置き換えや合併算定替特例措置の縮減による減が見込まれることから、前年度よりも１億１千万円、１．５%減の７１億４千万円と見込みました。

国庫支出金は３９億４，２００万円（５．５%増）で、年金生活者等支援臨時福祉給付金事業費補助金、子どものための教育・保育給付費負担金及び循環型社会形成推進交付金などの増により増額となりました。

県支出金は１９億９，７００万円（４．２%減）で、再生可能エネルギー等導入推進基金事業補助金や緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金などの減により８，７００万円の減額となりました。

地方譲与税や利子割交付金など国からの交付金の総額は、１０億２，８００万円（同１１．２%増）で地方消費税交付金などの増により１億２００万円の増額となりました。

また、市債は３２億４，６００万円（同１７．７%増）で合併特例債や過疎対策事業債などの増により４億８，８００万円の増額となりました。

この結果、財源別では、自主財源が２９．６%、依存財源が７０．４%となり、自主財源比率は前年度に比べて１．３ポイント下がりました。

なお、歳入科目ごとの主な増減は以下のとおりです。

■ **市税**　　前年比 ⇨ １．１%　　（単位：万円）

説　　明	本年度予算	増　減
固定資産税・都市計画税	２３億５，２００	４，１００
軽自動車税	１億４，７００	１，３００
市民税	１６億１，７００	△５００

■ **地方消費税交付金**　前年比 ⇨ 9．8％　（単位：万円）

説　　明	本年度予算	増　減
地方消費税交付金	7億9，900	7，100

■ **地方交付税**　前年比 ⇨ △1．5％

説　　明	本年度予算	増　減
普通地方交付税　(注1)	58億　0	△1億　0
特別地方交付税	7億　0	0

※(注1) 国勢調査人口の置き換えや合併算定替特例措置縮減による減少を見込む

■ **分担金及び負担金**　前年比 ⇨ △8．0％

説　　明	本年度予算	増　減
児童福祉費負担金	1億8，000	△700
耕作放棄地解消緊急整備事業受益者分担金	0	△100

■ **国庫支出金**　前年比 ⇨ 5．5％

説　　明	本年度予算	増　減
年金生活者等支援臨時福祉給付金事業費補助金	2億4，300	皆　増
子どものための教育・保育給付費負担金	8億7，200	1億2，800
循環型社会形成推進交付金　(注1)	1億8，400	1億1，500
学校施設環境改善交付金　(注2)	0	△1億9，800
障害者自立支援給付費負担金	6億2，200	△7，400

※(注1) 汚泥再生処理センター事業費の増に伴うもの

※(注2) 小･中学校体育館非構造部材耐震化事業の皆減に伴うもの

■ **県支出金**　前年比 ⇨ △4．2％

説　　明	本年度予算	増　減
長崎県地域医療介護総合確保基金事業補助金(注1)	1億2，400	皆　増
子どものための教育・保育給付費負担金	4億5，200	8，000
再生可能エネルギー等導入推進基金事業補助金	3，200	△7，500
緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金	0	△3，800
障害者自立支援給付費負担金	3億1，100	△3，700

※(注1) 地域介護・福祉空間事業費補助金の増に伴うもの

■ **寄附金**　　前年比　 　７１．１％　　（単位：万円）

説　　明	本年度予算	増　減
ふるさとしまばら寄付金	４億　　０	１億６，６００

■ **繰入金**　　前年比　 　△２３．３％

説　　明	本年度予算	増　減
ふるさとづくり基金繰入金	２億　９００	５，９００
合併振興基金繰入金	３億６，０００	３，８００
市債管理基金繰入金	１億　　０	△３億　　０
公共施設等整備基金繰入金	１億　　０	△１億８，０００

■ **市債**　　前年比　 　１７．７％

説　　明	本年度予算	増　減
清掃債　（注１）	１４億２，３００	７億　５００
保健衛生債　（注２）	１億６，６００	皆　増
総務債　（注３）	２億２，３００	２，４００
小学校債・中学校債　（注４）	０	△５億６，２００

※（注１）汚泥再生処理センター事業費の増に伴う合併特例債の増

※（注２）水道事業出資金の増に伴う一般会計出資債の増

※（注３）新庁舎整備事業費の増に伴う合併特例債の増

※（注４）小・中学校体育館非構造部材耐震化事業の皆減に伴う全国防災事業債の皆減

平成28年度 予算における市税の状況

県内経済は、個人消費の一部に弱さがみられるものの、生産活動・雇用情勢を含めて全般的に持ち直しつつあるとの報告がされており、平成28年度予算においては、市税全体で約4千8百万円の前年度比増を見込んでいる。
主な増収の要因としては、固定資産税・個人市民税の増収分、及び軽自動車税の税率改正による増収分が、法人市民税の減収分を上回ったことによるものである。

（単位：千円、％）

税目名	２８年度 ①	２７年度 ②	増減 ①-②		増減理由
			増減額	増減率	
個人市民税	14億 538万5	13億8,794万7	1,743万8	1.3	・給与所得±0%、営業所得△2%、農業所得＋2%、雑所得±0%で見込む。 ・全国的には民間給与は微増となっているが、反映は少ないと予想されるため、前年同様で見込む。 ・農業販売額は前年と比較して全般的に持ち直しており、＋2%で見込む。 ・納税義務者数19,795人（うち均等割のみ3,095人）
法人市民税	2億1,130万4	2億3,377万2	△2,246万8	△ 9.6	・H27年度上半期では、前年度比7.0%の減額となっており、下半期においても同様の状況が見込まれる。 ・H28年度における企業業績は、景気は持ち直しの傾向にあるが、本市においては依然として厳しい状況が予想されるため、全体的にはH27年度と同程度と見込んでいる。 ・法人税割率の引き下げ（14.7%→12.1%）により、約15,000千円の減収を見込む。
市民税 計	16億1,668万9	16億2,171万9	△ 503万0	△ 0.3	
固定資産税	20億2,945万0	19億8,893万5	4,051万5	2.0	・土地については、地価動向は依然として下落傾向が続いており、標準宅地の平均下落率△2.9%により、約12,700千円の減収を見込む。 ・家屋は、新増築分及び新築軽減適用の終了による増額、滅失等による減額の相殺により、約24,700千円の増収を見込む。 ・償却資産は、約26,600千円の増収を見込む。
都市計画税	3億2,228万0	3億2,160万1	67万9	0.2	・土地は、標準宅地の平均下落率△3.0%により、約3,800千円の減収を見込む。 ・家屋は、新増築分の増額及び滅失等による減額の相殺により、 約4,100千円の増収を見込む。
固定・都計 計	23億5,173万0	23億1,053万6	4,119万4	1.8	
軽自動車税	1億4,731万4	1億3,457万7	1,273万7	9.5	・課税台数 25,641台 △75台 ・原動機付自転車等（３輪・４輪の軽自動車以外）の税率改定により 約6,600千円の増収を見込む。 ・軽自動車の、重課（新車登録から14年経過）及び軽課（燃費基準によるグリーン化特例）の開始により、約13,800千円の増収を見込む。
たばこ税	3億5,239万6	3億5,308万2	△ 68万6	△ 0.2	・たばこの販売本数は年々減少傾向にあり、今後も喫煙者数の減少や旧３級品分の税率の段階的引き上げなどにより、減少が見込まれる。 （一般分、旧3級品とも△3%で見込む）
入湯税	1,460万0	1,442万3	17万7	1.2	・H27年度は国内旅行全般が好調に推移している中で、本市でも同様の傾向がみられ前年比102.56%を見込む。H28年度は好調な推移の継続に不透明な部分もあるため前年度比92.01%と減少を見込んでいる。 ・予算ベースでは前年度比1.23%の増収を見込む。
特別土地保有税	0	0	0	0.0	
合 計	44億8,272万9	44億3,433万7	4,839万2	1.1	

＜歳出＞

歳出の性質別経費の主な増減としましては、義務的経費は、職員数の削減効果などにより人件費が６，１００万円（１．８％減）の減となる一方、扶助費は、２７年度当初予算における「子どものための教育・保育給付費」消費税分の見込みの影響が大きく２億２，６００万円（３．９％増）が増、公債費は、防災行政無線整備事業の財源として借入れた緊急防災・減災事業債の償還（１億３，４００万円）が２８年度から新たに始まることなどにより１，６００万円が増額となりました。

また、投資的経費では、都市計画道路霊南山ノ神線整備事業費や公営住宅管理経費などが減となる一方、懸案の船津地区の高潮対策関連経費や県営事業の港湾整備事業負担金などの増により全体で９千万円（３．０％増）の増額となりました。

その他の経費では、物件費がふるさとしまばら寄付金事業にかかる返礼品やふるさと納税事務委託料などの増により２，２００万円（０．７％増）の増額、投資及び出資金が水道事業出資金の皆増により１億６，５００万円の大幅増、補助費等が地域介護・福祉空間事業費補助金や保育所等整備交付金事業費補助金、全国健康福祉祭ながさき大会開催準備事業費補助金などの増により８００万円（０．３％増）の増となる一方、繰出金は島原地域広域市町村圏組合介護保険運営費負担金や国民健康保険事業特別会計繰出金の減などにより１，９００万円（０．８％減）の減額、維持補修費も道路修繕料の減などにより１千万円（８．３％減）の減額となりました。

この結果、構成比としては、歳出全体の約２分の１にあたる４８．９％を義務的経費が占め、投資的経費が１３．２％、残り３７．９％がその他の経費となりました。

なお、歳出科目ごとの主な増減は以下のとおりです。

■ **議会費**　　前年比 ⇨ △９．１％　　（単位：万円）

説　　明	本年度予算	増　減
議員報酬手当	１億　８００	２００
議員共済会負担金	３，４００	△１，９００

■ **総務費**　　前年比 ⇗ ６．６％

説　　明	本年度予算	増　減
新庁舎建設に伴う仮事務所移転経費	１億９，５００	皆　増
ふるさとしまばら寄付金事業	２億５，１００	１億２，２００
有明庁舎屋上防水改修事業	２，３００	皆　増
防災拠点等再生可能エネルギー導入事業費	０	△６，４００
市議会議員選挙費	０	△４，６００
国勢調査経費	０	△２，２００

■ **民生費**　　前年比　 　４．０％　　（単位：万円）

説　　明	本年度予算	増　減
年金生活者等支援臨時福祉給付金給付費	２億４，３００	皆　増
児童措置費（子どものための教育・保育給付費）	２１億６，７００	２億２，６００
保育所関係経費（注１）	１億５，８００	△９，５００
ありあけ荘運営経費	０	△５，４００

※（注１）延長保育促進事業費補助金の減によるもの

■ **衛生費**　　前年比　 　３５．４％

説　　明	本年度予算	増　減
汚泥再生処理センター建設事業費	１６億８，１００	８億５，７００
水道事業出資金	１億６，６００	皆　増
医療対策一般経費　（注１）	９，２００	△１，７００

※（注１）病院群輪番制病院運営事業費補助金、長崎県病院企業団運営事業費負担金等の減によるもの

■ **農林水産業費**　　前年比　 　△８．０％

説　　明	本年度予算	増　減
県営事業負担金　（注１）	１億　９００	１，５００
農業振興事業経費　（注２）	７，３００	△７，８００
水産物供給基盤機能保全事業	１，１００	△１，４００

※（注１）県営畑地帯総合整備事業費負担金の増によるもの

※（注２）構造改善加速化支援事業補助金などの減によるもの

■ **商工費**　　前年比　 　△１６．２％

説　　明	本年度予算	増　減
温泉事業特別会計繰出金	１，９００	５００
鯉の泳ぐまち管理経費	１，９００	３００
企業立地促進・雇用創出事業	１，２００	△３，１００
島原薬草「産学金官」連携プロジェクト事業	０	△３，０００

■ **土木費**　前年比 ２．２％　（単位：万円）

説　　明	本年度予算	増　減
船津地区高潮対策事業費	１億３，９００	１億３，６００
港湾整備事業負担金	１億２，９００	６，２００
広馬場下公有水面埋立事業費	２，６００	皆　増
霊南山ノ神線整備事業費	１億５，０００	△４，６００
公営住宅管理経費	６，５００	△２，１００

■ **消防費**　前年比 △２．３％

説　　明	本年度予算	増　減
非常備消防委員等報酬　（注１）	６，０００	６００
消防ポンプ操法大会出場経費	２００	皆　増
消防施設整備事業費	３，３００	△１，７００

※（注１）県ポンプ操法大会出場に伴う増によるもの。

■ **教育費**　前年比 △３８．２％

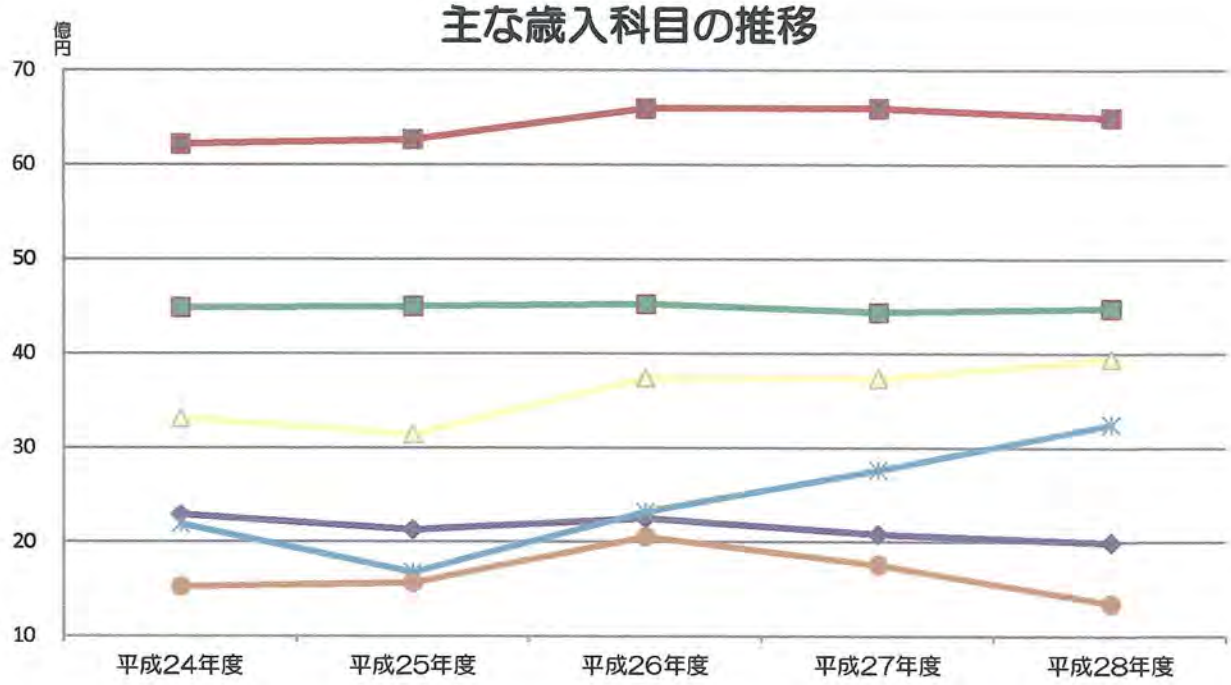
説　　明	本年度予算	増　減
島原藩主深溝松平家墓所調査事業経費	１，８００	１，２００
中学校教育振興経費　（注１）	２，０００	１，０００
小・中学校体育館非構造部材耐震化事業	０	△７億１，４００
小学校施設整備費	３，６００	△５，８００
防災拠点等再生可能エネルギー導入事業（注２）	３，２００	△１，６００

※（注１）教師用教科書、指導書等購入費の増によるもの。

※（注２）太陽光発電・蓄電設備設置経費の減によるもの

（平成27年度 安中公民館設置／平成28年度 白山公民館設置予定）

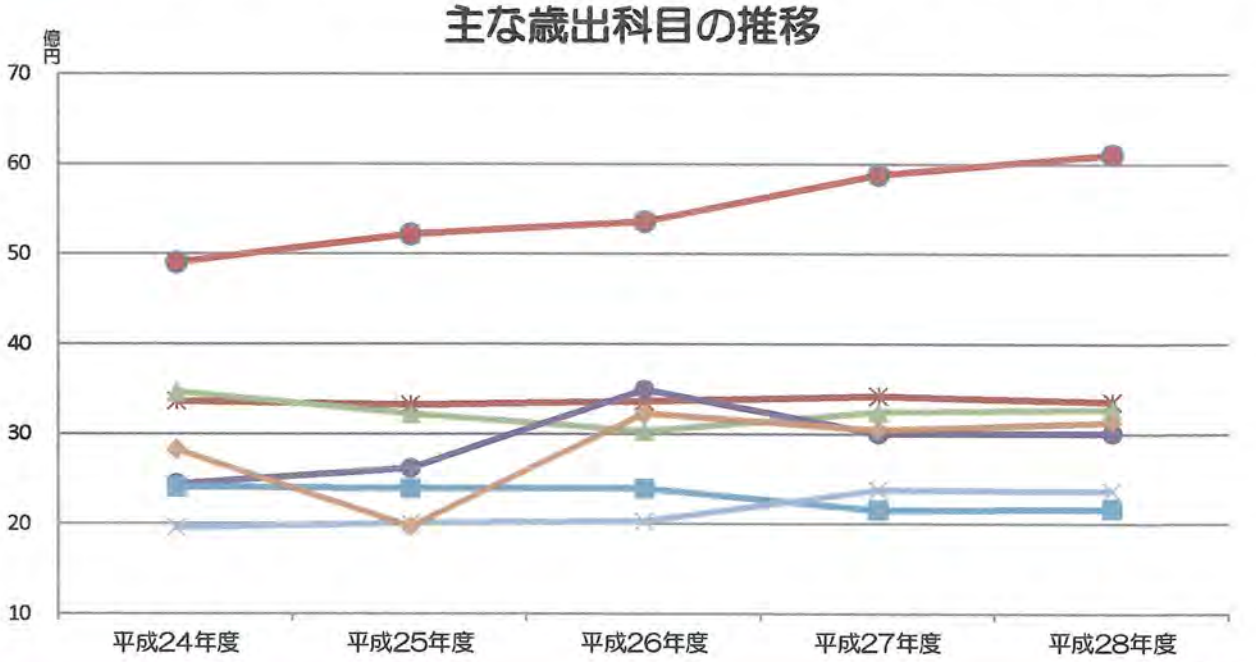
主な歳入科目の推移



（単位：千円）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方交付税	62億2,200万0	62億7,000万0	66億　0万0	66億　0万0	65億　0万0
市　税	44億8,729万4	45億　67万8	45億2,520万3	44億3,433万7	44億8,272万9
国庫支出金	33億1,061万8	31億4,222万0	37億3,948万8	37億3,567万5	39億4,191万4
県支出金	22億9,071万7	21億3,395万8	22億5,470万5	20億8,356万6	19億9,663万3
市　債	21億8,834万3	16億7,940万0	23億1,950万0	27億5,790万0	32億4,550万0
繰入金	15億2,841万2	15億6,967万5	20億5,302万7	17億6,044万8	13億4,939万9

主な歳出科目の推移



（単位：千円）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
扶助費	49億1,232万1	52億2,122万6	53億6,578万2	58億8,291万9	61億　960万6
人件費	33億6,803万2	33億2,503万2	33億7,152万0	34億2,192万7	33億6,100万8
物件費	34億7,170万9	32億2,685万7	30億3,343万7	32億5,065万2	32億7,258万9
補助費等	24億4,673万3	26億2,244万8	34億9,751万3	30億　486万4	30億1,328万1
公債費	24億1,407万6	23億9,573万7	23億9,385万6	21億5,524万0	21億7,147万5
繰出金	19億5,995万0	20億　843万8	20億3,321万5	23億8,128万3	23億6,242万3
普通建設事業費	28億3,029万3	19億7,198万5	32億2,979万4	30億4,660万5	31億3,657万0

一般会計　歳入内訳

【 款　別 】

（単位：千円、％）

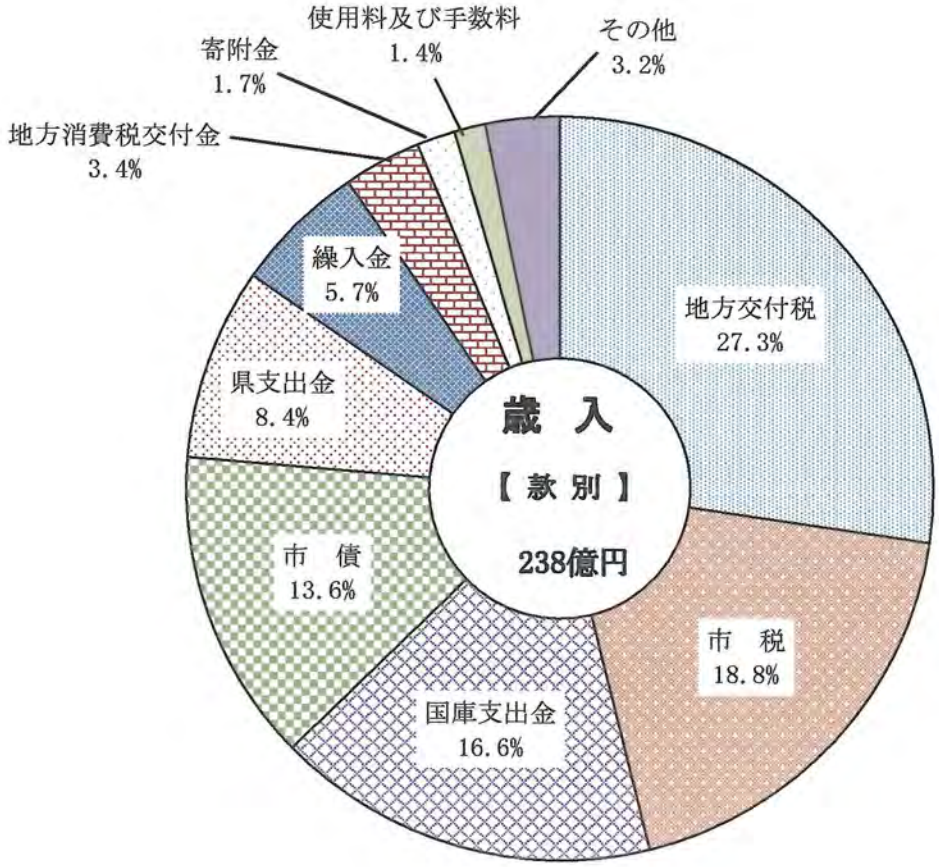
款名 ＼ 年度	平成２８年度 当初 ①	構成比	平成２７年度 当初 ②	構成比	増減額 (①－②) ③	伸び率 (③／②)
1 市　税	44億8,272万9	18.8	44億3,433万7	19.0	4,839万2	1.1
2 地方譲与税	1億6,100万0	0.7	1億5,200万0	0.7	900万0	5.9
3 利子割交付金	600万0	0.0	800万0	0.0	△　200万0	△ 25.0
4 配当割交付金	2,000万0	0.1	600万0	0.0	1,400万0	233.3
5 株式等譲渡所得割交付金	1,000万0	0.0	100万0	0.0	900万0	900.0
6 地方消費税交付金	7億9,900万0	3.4	7億2,800万0	3.1	7,100万0	9.8
7 自動車取得税交付金	1,800万0	0.1	1,500万0	0.1	300万0	20.0
8 地方特例交付金	700万0	0.0	700万0	0.0		0.0
9 地方交付税	65億　0万0	27.3	66億　0万0	28.3	△1億　0万0	△ 1.5
10 交通安全対策特別交付金	700万0	0.0	900万0	0.0	△　200万0	△ 22.2
11 分担金及び負担金	1億9,563万7	0.8	2億1,267万8	0.9	△1,704万1	△ 8.0
12 使用料及び手数料	3億2,717万6	1.4	3億2,885万2	1.4	△　167万6	△ 0.5
13 国庫支出金	39億4,191万4	16.6	37億3,567万5	16.0	2億　623万9	5.5
14 県支出金	19億9,663万3	8.4	20億8,356万6	8.9	△8,693万3	△ 4.2
15 財産収入	4,627万5	0.2	4,968万6	0.2	△　341万1	△ 6.9
16 寄附金	4億　50万7	1.7	2億3,405万5	1.0	1億6,645万2	71.1
17 繰入金	13億4,939万9	5.7	17億6,044万8	7.5	△4億1,104万9	△ 23.3
18 繰越金	1	0.0	1	0.0		0.0
19 諸収入	2億8,407万9	1.2	2億4,180万2	1.0	4,227万7	17.5
20 市　債	32億4,550万0	13.6	27億5,790万0	11.8	4億8,760万0	17.7
合　計	237億9,785万0	－	233億6,500万0	－	4億3,285万0	1.9

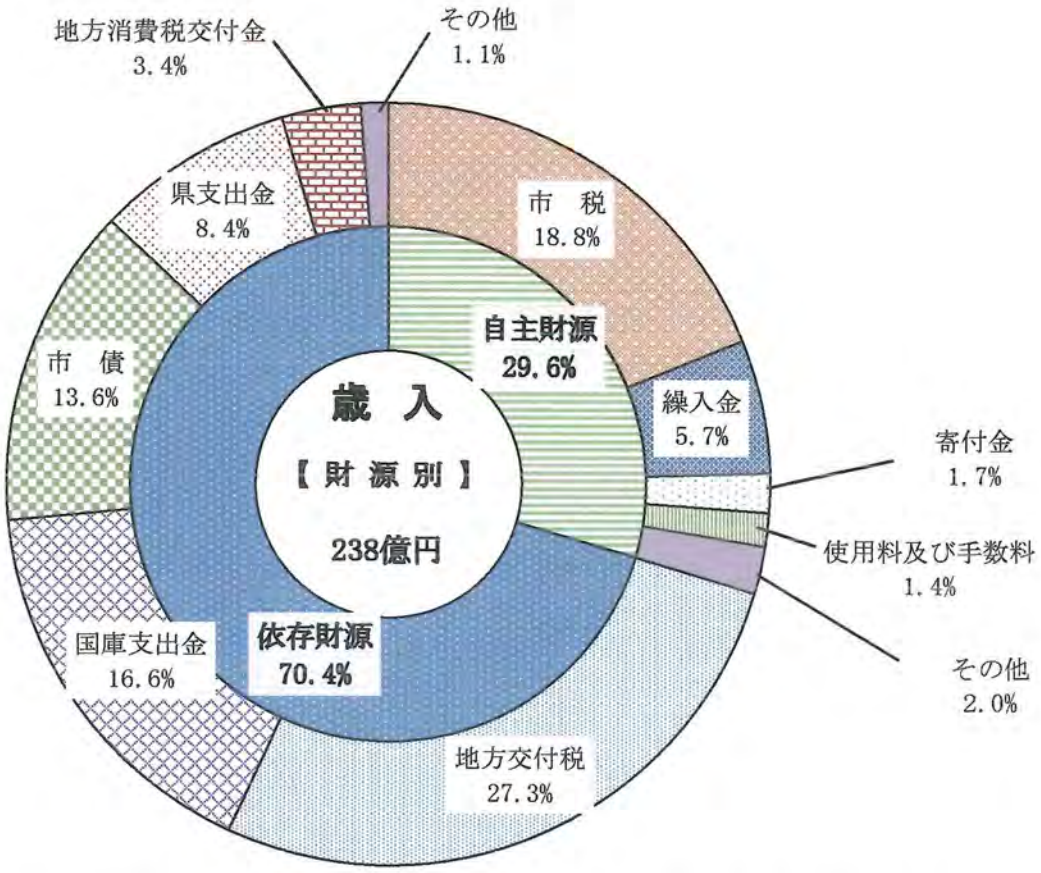
【 財 源 別 】

（単位：千円、％）

財源 ＼ 年度	平成２８年度 当初 ①	構成比	平成２７年度 当初 ②	構成比	増減額 (①－②) ③	伸び率 (③／②)
自主財源	70億4,322万0	29.6	72億2,956万8	30.9	△1億8,634万8	△ 2.6
市　税	44億8,272万9	18.8	44億3,433万7	19.0	4,839万2	1.1
繰入金	13億4,939万9	5.7	17億6,044万8	7.5	△4億1,104万9	△ 23.3
寄附金	4億　50万7	1.7	2億3,405万5	1.0	1億6,645万2	71.1
使用料及び手数料	3億3,346万2	1.4	3億3,474万9	1.4	△　128万7	△ 0.4
その他	4億7,712万3	2.0	4億6,597万9	2.0	1,114万4	2.4
依存財源	167億5,463万0	70.4	161億3,543万2	69.1	6億1,919万8	3.8
地方交付税	65億　0万0	27.3	66億　0万0	28.3	△1億　0万0	△ 1.5
国庫支出金	39億4,191万4	16.6	37億3,567万5	16.0	2億　623万9	5.5
市　債	32億4,550万0	13.6	27億5,790万0	11.8	4億8,760万0	17.7
県支出金	19億9,663万3	8.4	20億8,356万6	8.9	△8,693万3	△ 4.2
地方消費税交付金	7億9,900万0	3.4	7億2,800万0	3.1	7,100万0	9.8
その他	2億7,158万3	1.1	2億3,029万1	1.0	4,129万2	17.9
合　計	237億9,785万0	－	233億6,500万0	－	4億3,285万0	1.9

（注）比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。





（注）比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

一般会計　歳出内訳

【款　別】

（単位：千円、％）

款名＼年度	平成２８年度 当初 ①	構成比	平成２７年度 当初 ②	構成比	増減額 (①－②) ③	伸び率 (③／②)
1 議会費	2億1,822万9	0.9	2億3,999万7	1.0	△2,176万8	△ 9.1
2 総務費	29億2,651万2	12.3	27億4,653万1	11.8	1億7,998万1	6.6
3 民生費	98億7,813万9	41.5	94億9,586万2	40.6	3億8,227万7	4.0
4 衛生費	36億7,925万4	15.5	27億1,645万5	11.6	9億6,279万9	35.4
5 労働費	1,880万7	0.1	1,887万1	0.1	△ 6万4	△ 0.3
6 農林水産業費	8億6,366万2	3.6	9億3,915万2	4.0	△7,549万0	△ 8.0
7 商工費	4億9,729万3	2.1	5億9,367万0	2.5	△9,637万7	△ 16.2
8 土木費	13億3,764万1	5.6	13億 851万3	5.6	2,912万8	2.2
9 消防費	6億8,472万3	2.9	7億 51万4	3.0	△1,579万1	△ 2.3
10 教育費	15億 210万4	6.3	24億3,018万4	10.4	△9億2,808万0	△ 38.2
11 災害復旧費	9	0.0	9	0.0	0	0.0
12 公債費	21億7,147万5	9.1	21億5,524万0	9.2	1,623万5	0.8
13 諸支出金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
14 予備費	2,000万0	0.1	2,000万0	0.1	0	0.0
合　計	237億9,785万0	－	233億6,500万0	－	4億3,285万0	1.9

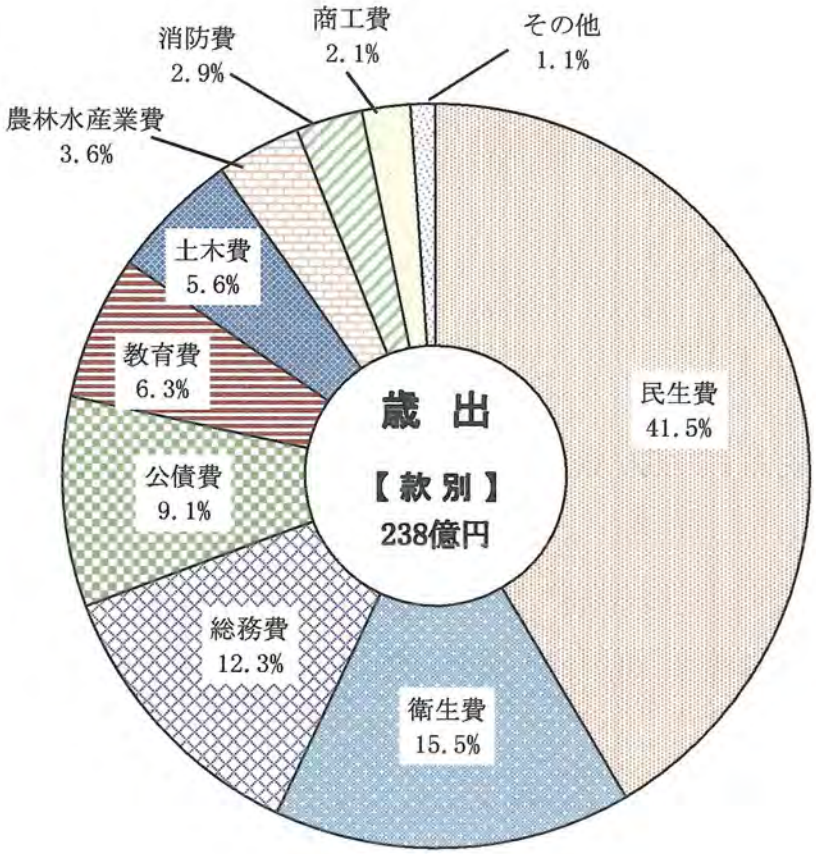
【性質別】

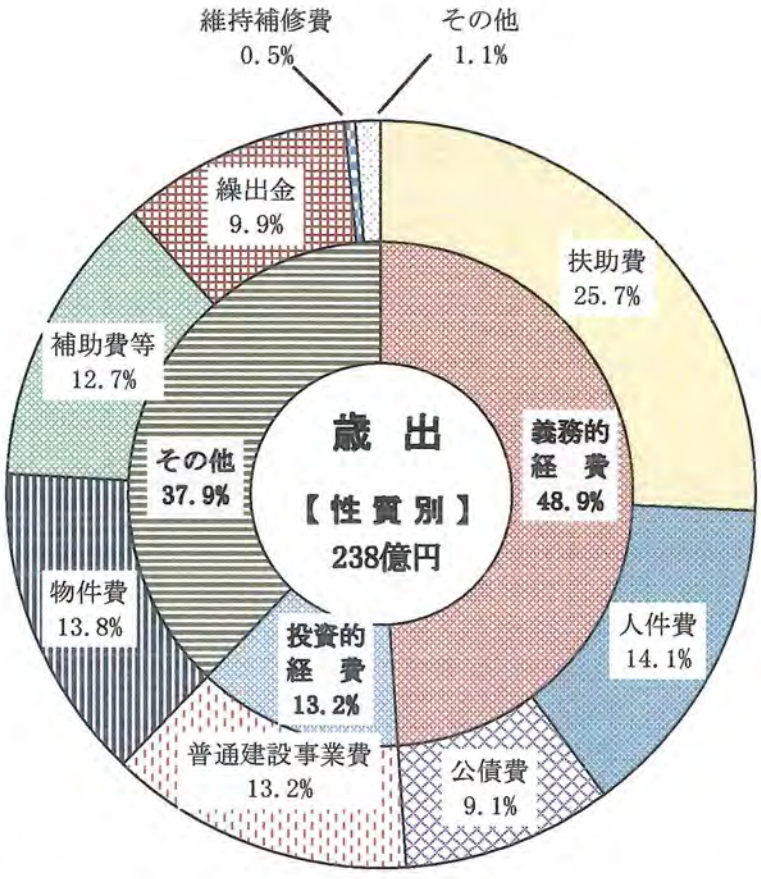
（単位：千円、％）

性質＼年度	平成２８年度 当初 ①	構成比	平成２７年度 当初 ②	構成比	増減額 (①－②) ③	伸び率 (③／②)
1 扶助費	61億 960万6	25.7	58億8,291万9	25.2	2億2,668万7	3.9
2 人件費	33億6,100万8	14.1	34億2,192万7	14.7	△6,091万9	△ 1.8
3 公債費	21億7,147万5	9.1	21億5,524万0	9.2	1,623万5	0.8
4 普通建設事業費	31億3,657万0	13.2	30億4,660万5	13.0	8,996万5	3.0
補助事業費	21億6,710万2	9.1	13億7,811万3	5.9	7億8,898万9	57.3
単独事業費	6億6,952万3	2.8	14億7,068万7	6.3	△8億 116万4	△ 54.5
その他	2億9,994万5	1.3	1億9,780万5	0.9	1億 214万0	51.6
5 災害復旧事業費	9	0.0	9	0.0	0	0.0
補助事業費	3	0.0	3	0.0	0	0.0
単独事業費	6	0.0	6	0.0	0	0.0
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 物件費	32億7,258万9	13.8	32億5,065万2	13.9	2,193万7	0.7
8 補助費等	30億1,328万1	12.7	30億 486万4	12.9	841万7	0.3
9 繰出金	23億6,242万3	9.9	23億8,128万3	10.2	△1,886万0	△ 0.8
10 維持補修費	1億1,086万7	0.5	1億2,096万2	0.5	△1,009万5	△ 8.3
11 積立金	3,782万2	0.2	4,303万9	0.2	△ 521万7	△ 12.1
12 投資及び出資金	1億7,220万0	0.7	750万0	0.0	1億6,470万0	2,196.0
13 貸付金	3,000万0	0.1	3,000万0	0.1	0	0.0
14 予備費	2,000万0	0.1	2,000万0	0.1	0	0.0
合　計	237億9,785万0	－	233億6,500万0	－	4億3,285万0	1.9

義務的経費　（1+2+3）	116億4,208万9	48.9	114億6,008万6	49.0	1億8,200万3	1.6
投資的経費　（4+5+6）	31億3,657万9	13.2	30億4,661万4	13.0	8,996万5	3.0
その他　（7～14の計）	90億1,918万2	37.9	88億5,830万0	37.9	1億6,088万2	1.8

（注）比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。





（注）比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

主な主要事業一覧

※　ハード事業、ソフト事業の欄はハードのみ「ハ」と表記　　（単位：千円）

7つの施策	新規拡充	ハード・ソフト	事業名	事業概要	予算額	うち一般財源	担当課
1 行財政改革の推進	新規		しまばら創生・企業派遣研修事業	若手市職員を東京のIT企業等へ派遣することにより職員の資質向上を図る。	189万7	189万7	秘書人事課
	拡充		ふるさとしまばら寄付金（ふるさと納税）事業	ふるさと納税の拡大と事務効率化を目的に、「楽天」のふるさと納税ポータルサイトへの掲載及び返礼商品の受発注事務の委託を図る。	2億5,080万0	5,080万0	政策企画課
			市有地分譲地売却促進・定住促進事業奨励金	市有地等を購入または購入後、住宅を新築した世帯に対する助成	319万0	319万0	契約管財課
			公共施設等総合管理計画策定事業	公共施設等の更新・統廃合・長寿命化等を計画的に行うことを目的とした公共施設等総合管理計画の策定	1,200万0	1,200万0	契約管財課
	新規	ハ	有明庁舎屋上防水改修事業	有明庁舎（昭和54年3月建築）の老朽化に伴う屋上防水及び一部外壁の補修	2,300万0	2,300万0	有明支所
			新庁舎整備事業	新庁舎建設のための実施設計業務、仮事務所改修工事、用地の購入等	4億3,987万2	2億4,357万2	総務課
2 産業の振興と島原地域ブランドの確立			農業競争力強化基盤整備事業（三会原第3地区・第4地区）	区画整理による道路、水路の整備と老朽化したかんがい施設の改修及び農地の集積を行う。	1億470万0	3,490万0	農林水産課
	新規		農林水産業雇用促進事業	農業等における新規新規雇用の支援を行い、経営規模の拡大を進め、強い経営力をもった経営体の育成を図る。	144万0	144万0	農林水産課
	新規		和牛肥育支援奨励金事業	高品質な和牛を肥育する農家を奨励することにより、生産意欲と長崎和牛のブランド力の向上を図る。	30万0	30万0	農林水産課
	新規		トライアル雇用応援事業補助金	国のトライアル雇用奨励金制度を利用した事業主に対する上乗せ補助	90万0	90万0	産業政策課
3 観光都市づくりと交流人口の拡大			島原藩主深溝松平家墓所調査事業	本光寺所在の島原藩主深溝松平家墓所の国史跡指定にあたり必要となる本光寺境内及び墓所の測量と所蔵資料の調査	1,780万8	837万0	社会教育課
	新規		新観光組織体制構築・戦略策定事業	観光プロモーション、観光施設の維持管理等を担う新組織を立ち上げ、戦略的な事業計画の策定	1,050万0	1,050万0	政策企画課
			幸田町との友好親善交流事業	島原藩七万石のルーツである愛知県幸田町からの友好交流訪問団の受け入れ	179万1	179万1	秘書人事課
4 子育てにやさしいまちづくり			３世代ファミリー応援事業	３世代家族の形成を推進することにより子育て負担の軽減や家族の絆の再生と定住促進を図る。	195万0	195万0	政策企画課
			すこやか子育て支援事業	多子世帯の保育所、幼稚園、認定こども園入所児の保育料負担の軽減を図る。	1億2,066万0	6万0	こども課
			乳幼児等福祉医療費	乳幼児及び小・中学生を持つ家庭並びに一人親家庭の経済的負担軽減を目的とした医療費の一部助成	9,927万8	4,157万1	こども課
			すこやか赤ちゃん支援事業	子育て世帯の経済的負担軽減を目的としたおむつ等購入費用に対する助成（対象：満２歳未満の第２子目から）	1,503万5	3万5	こども課
			特定不妊治療費助成事業	不妊治療を受ける市民の経済的負担軽減を目的とした治療費に対する助成	205万2	205万2	保険健康課
5 福祉の充実			ねたきり老人等介護見舞金支給事業	在宅のねたきり老人又は認知症老人を介護する世帯の経済的負担軽減を目的とした見舞金の支給	1,035万0	1,035万0	福祉課
			全国健康福祉祭ながさき大会（ねんりんピック長崎2016）	平成２８年本市開催の「ねんりんピック」に要する経費（本市開催競技：弓道・サッカー）	3,450万0	3,450万0	福祉課
			高齢者福祉交通機関利用助成事業	高齢者の公共交通機関利用に対する助成	2,631万6	2,631万6	福祉課
	新規		年金生活者等支援臨時福祉給付金給付費	国が実施する「一億総活躍社会」の実現に向けた、低所得高齢者を対象とした給付金の支給	2億4,272万2	0	福祉課
6 教育の充実	新規		教育振興基本計画策定事業	第２期「島原市教育振興基本計画」の策定（計画期間：平成29年度～33年度までの５年間）	67万4	67万4	教育総務課
			小中学校学力向上対策事業	学力調査の実施、問題データベースの導入、教育講演会への講師招聘及び先進地視察等の実施	440万1	0	教育総務課
			放課後子ども教室推進事業	自学の習慣を身につけさせることを目的とした自主的・主体的な学習活動への支援	509万4	303万2	社会教育課
			ジュニアスポーツ振興事業	スポーツ振興と競技力向上を目的とした、日本体育大学への中学生の派遣	170万1	150万1	スポーツ課
7 快適なまちづくり	新規		雲仙・普賢岳噴火災害２５年記念事業	雲仙・普賢岳噴火災害から四半世紀の節目を迎え、遺族等関係者を招いての追悼式の開催 自衛隊音楽祭やＮＨＫ「のど自慢」等記念行事の開催	775万0	775万0	秘書人事課
		ハ	船津地区高潮対策事業	緊急用道路として有馬船津５号線の拡幅等を図る。 調査委託、登記事務委託、用地費、補償費等	1億3,932万0	502万0	道路課
		ハ	汚泥再生処理センター建設事業	老朽化した島原市浄化苑の建替工事（平成２６年度から平成２８年度までの継続事業）	16億8,112万9	7,492万3	環境課
	新規		老朽危険空き家除去支援事業費	適切に管理されていない空き家を除去するための支援制度	250万0	125万0	都市整備課
	新規		島原市移住促進空き家改修補助金	空き家バンクに登録された移住者向け空き家の改修費に対する助成	210万0	69万0	政策企画課

基金及び地方債の概要

【基金の状況】

基金については、平成２７年度当初予算で財源不足を補てんするため１７億６千万円程の基金繰入れを計上し収支のバランスを計っておりましたが、３月補正後においても１４億円程度を繰入れたままの状況となっているため、予算上の平成２７年度末基金残高は約５７億９千万円となります。

また、平成２８年度当初予算におきましては、ふるさとしまばら寄付金事業の返礼品代やふるさと創生小西紀行プロジェクト事業に充てるため「ふるさとづくり基金」から２億８９２万円を、小中学校学力対策事業や文化会館の自主事業運営経費に充てるため「教育文化振興基金」から１，２９０万円を、市立図書館の図書購入費に充てるため「図書館等図書整備基金」から１０５万円を繰入れるなど、財源不足補てんのための取崩しを含め計１３億４，９００万円程の繰入れを予定しているため、予算上の平成２８年度末基金残高は４４億８千万円程度まで目減りすることになります。

【地方債の状況】

平成２８年度中に償還義務が生じる公債費は、復興アリーナ建設時に借入れた地方債の償還が平成２７年度に完済する一方、防災行政無線整備事業の財源として借入れた緊急防災・減災事業債の償還が平成２８年度から新たに始まるため、公債費の元金償還額は前年度よりも４，７００万円増の１９億６，５００万円と見込まれます。

一方、平成２８年度中に借入予定の市債は、汚泥再生処理センターや新庁舎整備事業の財源として合併特例債を１６億１，９００万円、船津地区高潮対策事業や港湾整備事業費負担金などのハード事業に加え、すこやか子育て支援事業などのソフト事業の財源として過疎対策事業債を８億３００万円、その他、地方交付税の代替財源として発行が許可される臨時財政対策債を６億４千万円と見込んでおり、平成２８年度中に借入予定の市債額は前年度よりも４億８，８００万円増の３２億４，６００万円と見込まれます。

このように平成２８年度当初予算では、償還額を借入額が上回る状況となるため、平成２８年度末の地方債残高総額は２１６億２千万円程度まで膨らむものと予想されます。

しかしこの中には、臨時財政対策債など後年度に交付税で全額措置される地方債が８３億１，５００万円（全体の約４割）程度含まれており、これらを除いた残高は１３３億５００万円程度となります。

また、この交付税で全額措置される地方債を除いた残高の中にも、交付税措置される地方債が含まれていることから、これらを加味した実負担額としては、残高総額の３割から４割程度と見込まれます。

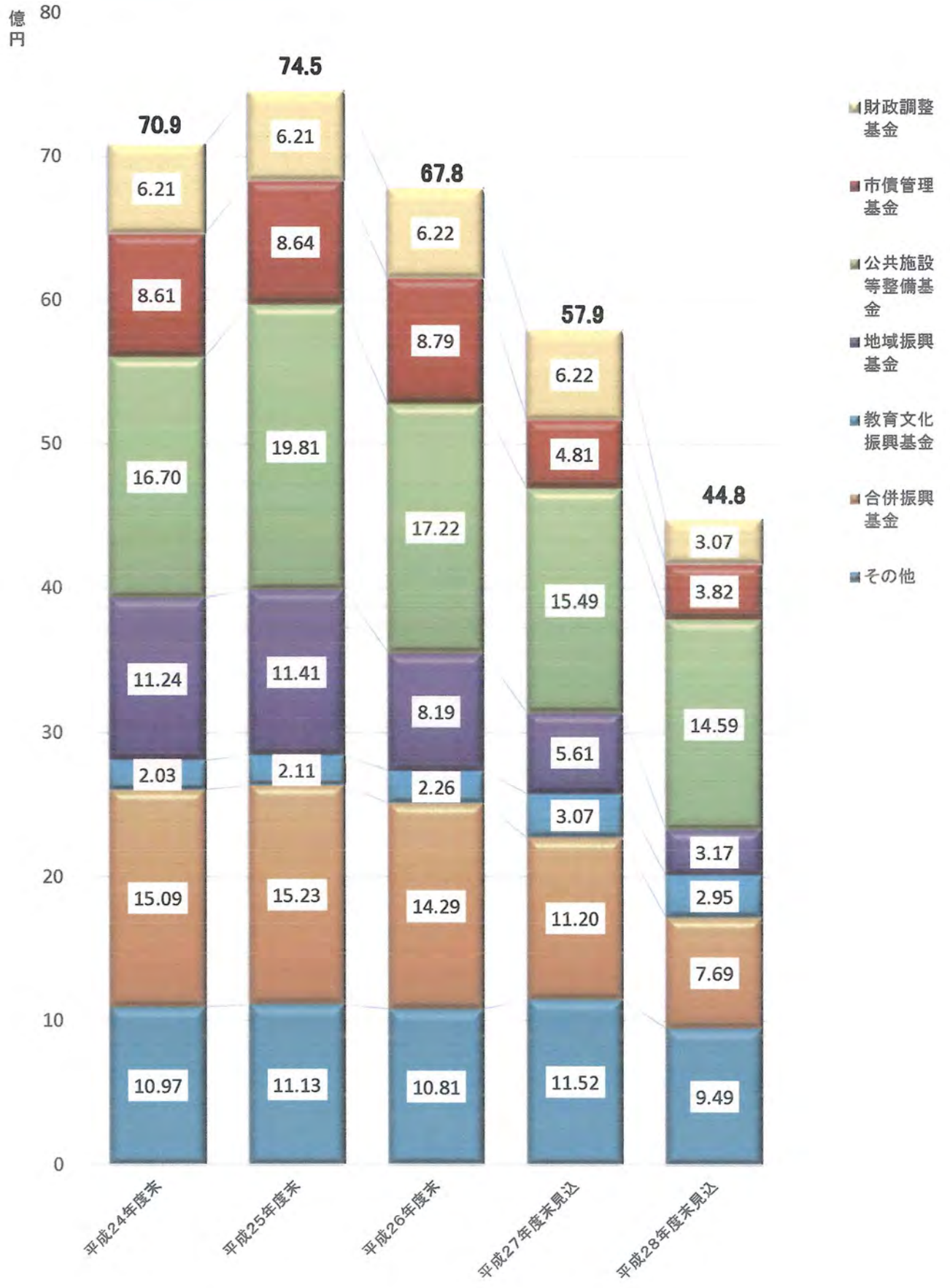
なお、予算上の合併特例債の平成２８年度末発行可能残高は、約２８億６千万円（全体の約４分の１）と見込まれます。

基金の状況

（単位：千円）

区分			平成２６年度末現在高 A	平成２７年度末現在高（見込） B	平成２８年度中の増減（見込） 積立額 C	平成２８年度中の増減（見込） 取崩額等 D	平成２８年度末現在高（見込） B＋C－D
積立基金	一般会計	財政調整基金	6億2,151万0	6億2,197万9	46万7	3億1,573万8	3億　670万8
		市債管理基金	8億7,898万7	4億8,060万8	164万4	1億　0万0	3億8,225万2
		公共施設等整備基金	17億2,177万8	15億4,889万2	971万8	1億　0万0	14億5,861万0
		地域振興基金	8億1,903万2	5億6,066万6	758万1	2億5,078万7	3億1,746万0
		教育文化振興基金	2億2,563万1	3億　687万1	120万3	1,290万4	2億9,517万0
		合併振興基金	14億2,880万4	11億1,950万3	951万3	3億6,000万0	7億6,901万6
		その他の基金	10億8,121万8	11億5,150万1	769万6	2億　996万9	9億4,922万8
		ふるさとづくり基金	2億4,749万3	3億　488万3	189万3	2億　891万8	9,785万8
		外港地区環境整備基金	1,109万3	1,110万2	9		1,111万1
		北村西望賞基金	1,977万3	1,977万4	1		1,977万5
		図書館等図書整備基金	5,843万4	5,843万5	105万2	105万1	5,843万6
		スポーツ振興基金	6,654万8	7,551万7	160万0		7,711万7
		有明町下水道事業基金	5億1,964万4	5億2,100万5	136万4		5億2,236万9
		島原城整備基金	1億　6万6	1億　174万6	90万6		1億　265万2
		交通災害共済基金	5,816万7	5,903万9	87万1		5,991万0
		小計　①	67億7,696万0	57億9,002万0	3,782万2	13億4,939万8	44億7,844万4
		（市民一人当たり残高）	14万4	12万4			9万6
	特別会計	国民健康保険財政調整基金	8,728万5	1億6,096万2	2億　6万6	3億4,888万7	1,214万1
		小計　②	8,728万5	1億6,096万2	2億　6万6	3億4,888万7	1,214万1
		合計　③（①＋②）	68億6,424万5	59億5,098万2	2億3,788万8	16億9,828万5	44億9,058万5
定額運用基金		国民健康保険高額療養費等貸付基金	550万0	550万0			550万0
		国民健康保険出産費資金貸付基金	600万0	600万0			600万0
		土地開発基金	5億　222万2	5億　259万8	37万7		5億　297万5
		奨学金貸付基金	1億　915万6	1億　945万3	3万9		1億　949万2
		収入印紙等購買基金	200万0	200万0			200万0
		合計　④	6億2,487万8	6億2,555万1	41万6		6億2,596万7
総合計　③＋④			74億8,912万3	65億7,653万3	2億3,830万4	16億9,828万5	51億1,655万2

基金残高の推移


億円
80
70
60
50
40
30
20
10
0
74.5
70.9
67.8
57.9
44.8
6.21
8.61
16.70
11.24
2.03
15.09
10.97
6.21
8.64
19.81
11.41
2.11
15.23
11.13
6.22
8.79
17.22
8.19
2.26
14.29
10.81
6.22
4.81
15.49
5.61
3.07
11.20
11.52
3.07
3.82
14.59
3.17
2.95
7.69
9.49
平成24年度末
平成25年度末
平成26年度末
平成27年度末見込
平成28年度末見込
財政調整基金
市債管理基金
公共施設等整備基金
地域振興基金
教育文化振興基金
合併振興基金
その他

地方債の状況

（単位：千円）

区　　分	平成２６年度末現在高 A	平成２７年度末現在高（見込） B	平成２８年度中の増減（見込） 借入額 C	平成２８年度中の増減（見込） 償還額 D	平成２８年度末現在高（見込） B＋C－D
一般会計　①（市民一人当たり残高）	196億5,226万8 41万9	203億3,965万5 43万4	32億4,550万0	19億6,538万3	216億1,977万2 46万1
臨時財政対策債等（全額交付税措置あり）	79億5,341万8	82億　295万4	6億4,000万0	5億2,774万4	83億1,521万0
臨時財政対策債等を除く	116億9,885万0	121億3,670万1	26億　550万0	14億3,763万9	133億　456万2
特別会計（温泉給湯事業）　②	2億5,970万0	6億5,560万0	0	3,618万2	6億1,941万8
小　　計　③（①＋②）	199億1,196万8	209億9,525万5	32億4,550万0	20億　156万5	222億3,919万0
公営企業（水道事業）会計　④	45億3,576万0	47億9,115万3	3億8,320万0	1億8,259万1	49億9,176万2
合　　計　③＋④	244億4,772万8	257億8,640万8	36億2,870万0	21億8,415万6	272億3,095万2

一般会計における地方債の活用計画

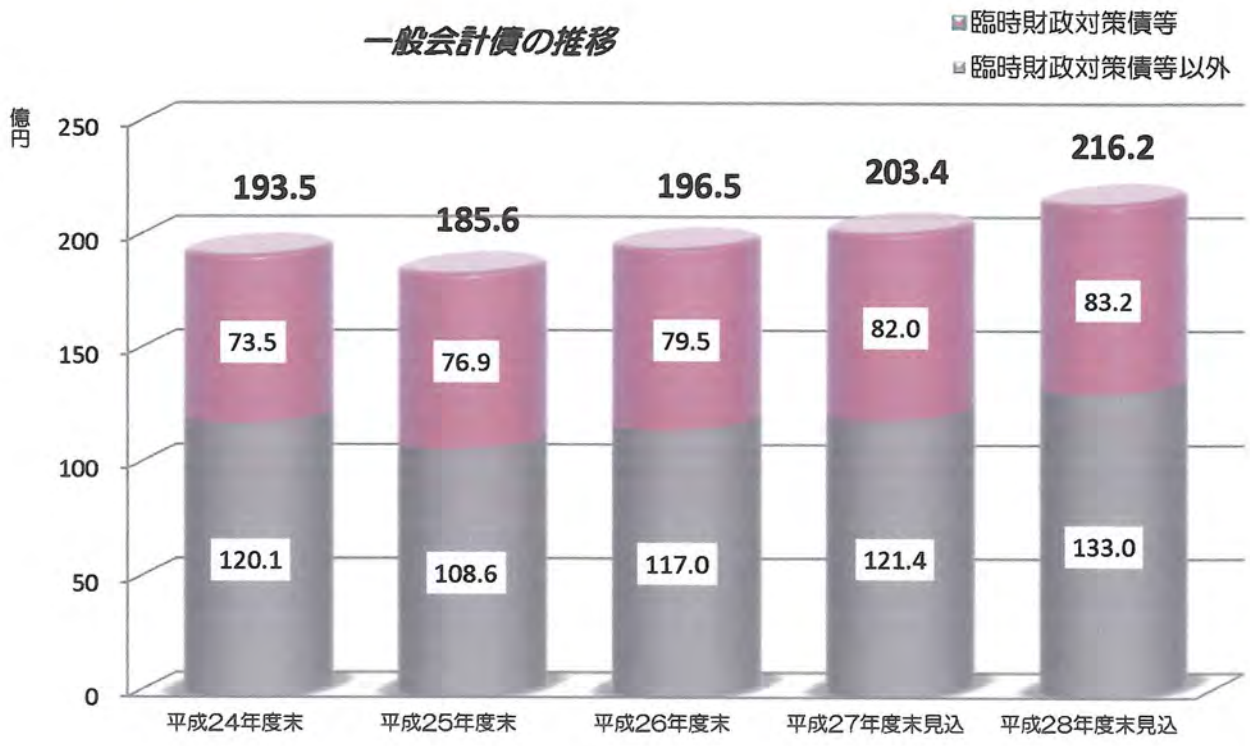
（単位：千円）

地方債名		予算事業名	充当事業名	予算額	充当率	地方債充当額	交付税措置率	交付税措置見込額
過疎対策事業	過疎債（ハード）	鉄道安全輸送設備等整備事業費	鉄道安全輸送設備等整備事業費補助金	2,705万3	100%	2,700万0	70%	1,890万0
		県営農業農村整備事業負担金	三会原第３、第４地区農業競争力基盤整備事業耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業（宇土山地区）	1億　917万7		7,420万0		5,194万0
		漁港海岸保全事業費	三会漁港海岸保全施設整備事業	1億5,050万0		4,920万0		3,444万0
		道路橋りょう整備事業費	上の町上新町線改良工事	7,000万0		5,500万0		3,850万0
		船津地区高潮対策事業費	船津地区高潮対策事業費	1億3,932万0		1億3,430万0		9,401万0
		港湾整備事業費負担金	島原港防災・安全社会資本整備事業 島原振興局管内海岸自然災害防止事業	1億2,870万0		1億2,870万0		9,009万0
		街路整備事業費	豊南山ノ神線整備事業	1億5,029万3		9,000万0		6,300万0
		街路整備事業費負担金	新山本町線整備事業費負担金	3,600万0		3,600万0		2,520万0
		公園整備事業費負担金	百花台公園整備事業負担金	1,227万6		1,220万0		854万0
		消防防災施設整備事業費	第２分団詰所・格納庫新築工事	1,600万0		1,600万0		1,120万0
			①	8億3,931万9		6億2,260万0		4億3,582万0
	過疎債（ソフト）	すこやか子育て支援事業費	児童措置費 すこやか子育て支援事業補助金 白山保育園運営費	22億　185万6	100%	1億2,060万0	70%	8,442万0
		福祉医療費給付費事業費	福祉医療費給付費事業	9,927万8		1,650万0		1,155万0
		すこやか赤ちゃん支援事業費	すこやか赤ちゃん支援事業	1,503万5		1,500万0		1,050万0
		保育料軽減事業	児童措置費 白山保育園運営費	22億　123万8		2,870万0		2,009万0
			②	45億1,740万7		1億8,080万0		1億2,656万0
	小　計　③		①+②	53億5,672万6		8億　340万0		5億6,238万0
一般会計出資債	水道事業出資金　④	水道事業出資金		1億6,620万0	100%	1億6,620万0	50%	8,310万0
防災対策事業債（自然災害防止）	広馬場下公有水面埋立事業費　⑤	広馬場下公有水面埋立事業費		2,620万0	100%	1,690万0	28.5%	481万6
合併特例事業	新庁舎整備事業費	市庁舎実施設計業務委託料 用地費、建物補償費等		4億2,387万2	95%	1億9,630万0	70%	1億3,741万0
	汚泥再生処理センター整備事業費	汚泥再生処理センター建設費		16億8,112万9		14億2,270万0		9億9,589万0
	小　計　⑥			21億　500万1		16億1,900万0		11億3,330万0
臨時財政対策債　⑦				6億4,000万0	100%	6億4,000万0	100%	6億4,000万0
合　　計	③～⑦の計			82億9,412万7		32億4,550万0	A	24億2,359万6 B

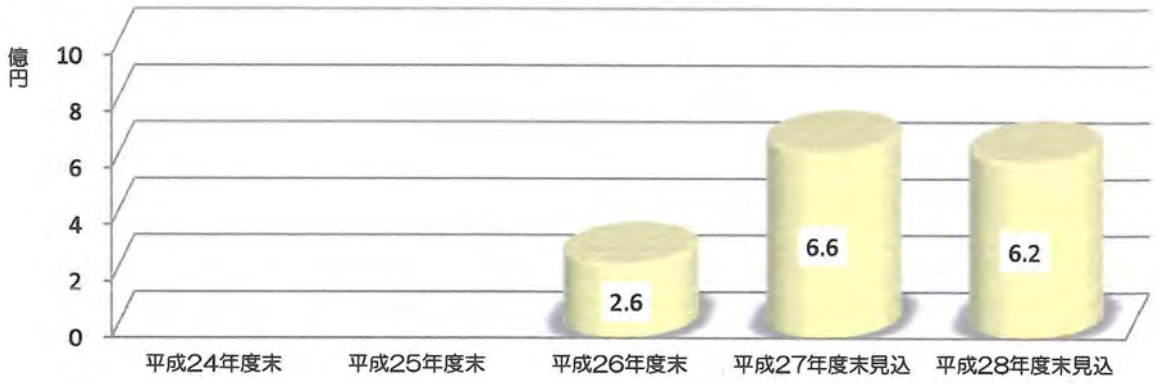
◆ 地方債に対する交付税措置の割合　B / A　74.7%

地方債残高の推移

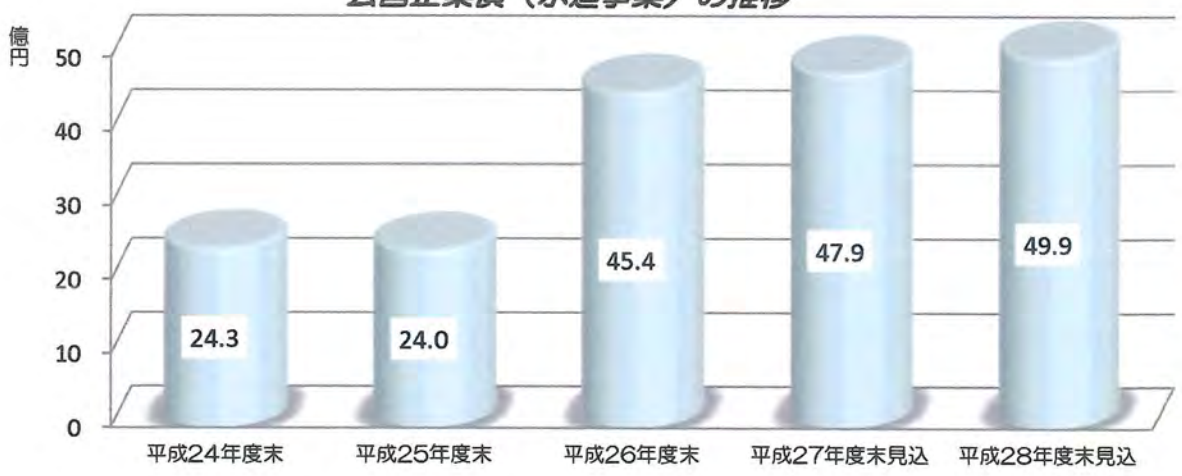
一般会計債の推移



特別会計(温泉給湯事業）債の推移



公営企業債（水道事業）の推移



まち・ひと・しごと総合戦略事業一覧

1．しごとをつくり、安心して働けるようにする

（単位：千円）

区分	事業名	事業概要	予算額	うち一般財源	担当課
	県営事業負担金事業費	農地の圃場整備により生産基盤の整備を行い、農作業の効率化や生産性の向上を図る。	1億1,217万7	1億1,217万7	農林水産課
	水産多面的機能発揮対策事業	藻場や干潟の造成や保全を行う。	584万8	568万3	農林水産課
新規	高校生新商品開発支援事業	市に所在の高校の生徒プロジェクト活動による、農林水産物や地域資源を活用した新商品開発に対する補助	40万0	40万0	産業政策課
	水産業振興事業	水揚げされた抱卵ガザミを畜養して産卵させ、ふ化幼生の供給量の増大に取り組み、ひいてはガザミの資源量の増大を図る。	41万1	41万1	農林水産課
		ホシガレイ（県委託：陸上）、ヒラメ及びカサゴ（海面生簀）の中間育成放流を行い、資源量の増大を図る。	128万3	128万3	農林水産課
	農業振興事業	園芸経営体の強化に係る資材、施設等の導入、園芸用施設の長寿命化を支援し、省力化や低コスト化、農産物の安定生産、品質向上等を進め、産地の育成と農業経営の安定を図る。	1,606万9	371万0	農林水産課
		農業者が弾力的に活用できる労力支援システムの強化と円滑な運営に向けた支援を行い、産地の維持・拡大を図る。	686万4	686万4	農林水産課
		新規就農者や認定農業者等の経営改善に必要な農業用施設や農業用機械等の導入を支援し、経営規模の拡大や省力化・効率化を進め、新規就農者の育成確保や安定した経営体の育成を図る。	3,115万3	623万1	農林水産課
新規	農林水産業雇用促進事業	認定農業者等における移住者の新規雇用の支援を行い、経営規模の拡大と移住の促進を図る。	144万0	144万0	農林水産課
	畜産振興事業	優良な肉用牛等の計画的な導入を支援し、規模拡大や品質向上、経営の合理化を進め、経営の安定を図る。	1,212万0	483万0	農林水産課
新規	島原市和牛肥育支援奨励金事業	高品質な和牛を肥育する農家を奨励することにより、生産意欲と長崎和牛のブランド力の向上を図る。	30万0	30万0	農林水産課
新規	UIターン農業研修支援事業	県外在住者で市内で農業研修を行う場合に滞在費の一部を助成 定住支援就農相談員による相談や支援	114万3	114万3	産業政策課
	地域おこし協力隊推進事業	都市部の人材を新たな担い手として受け入れ、各種の地域協力活動に従事しながら、定住・定着を図ることにより、地域活性化につなげる。	2,390万9	1,201万5	政策企画課
	水産業後継者支援事業	「浜の魅力発信、漁業就業促進総合支援事業」を活用し、新規漁業就業者への生活費等の支援を行い、新規漁業就業者の増大を図る。	225万0	112万5	農林水産課
	島原市中小企業振興資金貸付預託金	市内中小企業者の経営に必要な資金の融資を円滑化する。	3,000万0	3,000万0	産業政策課
	島原市中小企業振興利子補給補助金	対象融資を受けた市内事業者に対して利子補給の補助を行う。	702万4	702万4	産業政策課
	商店街活性化推進事業	ワンテーブルチャレンジ支援及びチャレンジショップ支援など商店街出店者への支援を行う。	75万8	75万8	産業政策課
	企業立地促進・雇用創出事業	市内に事業所の設置を行う者で、適当と認める者に対し、必要な奨励金を交付する	893万3	893万3	産業政策課
	しまばら創業サポートセンター事業	島原商工会議所に委託し、下記事業を実施する。 ・創業支援ワンストップ相談窓口・創業セミナーの開催 ・創業者交流会の開催　・事業承継事業の実施	520万0	520万0	産業政策課
	創業時雇用支援事業	創業関係補助金を活用し、起業等を行った事業者に対する支援	60万0	60万0	産業政策課
	創業支援等利子補給事業	創業関係融資を受けている者に対し、利子の補給補助を行う。	90万2	90万2	産業政策課
	特産品認定制度推進事業	島原市内の優れた特産品を認定し、全国に向けて情報発信、PR、販売支援等を行うことで、知名度の向上を図るとともに、店舗における継続的な島原コーナーの設置・商品の常備化に向けて取り組む。	296万5	296万5	ブランド営業課

まち・ひと・しごと総合戦略事業一覧

1．しごとをつくり、安心して働けるようにする

（単位：千円）

区分	事業名	事業概要	予算額	うち一般財源	担当課
	バイヤー交流セミナー	大手百貨店の店長やバイヤーによるセミナーの開催により、魅力ある産品に磨き上げ、競争力の向上に繋げる。	32万8	32万8	ブランド営業課
	ビジネスマッチング商談会開催事業	「バイヤー商談会」等に市内事業者や生産者と共に積極的に参加し、流通事業者との関係を構築し、販路拡大に繋げる。	72万8	72万8	ブランド営業課
	島原産品プロモーション事業	有名レストランにおいて、島原の「食材」「加工品」を使用した料理を提供し、島原産品のPR・販路拡大に繋げる。	115万9	115万9	ブランド営業課
	海外販路開拓支援事業	物流商流・商品のブラッシュアップのアドバイス、またJETRO等と連携し、エキシビションへの出展・商談会参加の支援を行う。	402万0	402万0	ブランド営業課
	島原地域経済活性化事業	地場企業の経営革新、技術情報、販路拡大のための取り組みを支援	90万0	90万0	産業政策課
	中小企業大学校派遣事業	中小企業大学校に従業員を派遣した事業所に対し経費の一部を補助	20万0	20万0	産業政策課
	土木建築人材育成事業	資格取得支援（建築士、土木施工管理技士、管工事施工管理技士、造園施工管理技士、建設機械施工技士、建築施工管理技士、電気工事施工管理技士の資格合格者の受験料全額補助）	45万0	45万0	道路課
	雇用拡大支援事業	島原商工会議所及び有明町商工会の会員事業所が新規学卒者を正規雇用した場合、奨励金を交付する。	350万0	350万0	産業政策課
新規	トライアル雇用応援事業	国のトライアル雇用奨励金制度を活用して常用雇用を行った事業主に対する補助	90万0	90万0	産業政策課

		予算額	（うち一般財源）
1．しごとをつくり、安心して働けるようにする	新規　　5事業	418万3	418万3
	継続　　26事業	2億7,975万1	2億2,199万6
	小計　　31事業	2億8,393万4	2億2,617万9

まち・ひと・しごと総合戦略事業一覧

II. 新しいひとの流れをつくる

（単位：千円）

区分	事業名	事業概要	予算額	うち一般財源	担当課
	子育て政策事業 ３世代ファミリー応援事業	３世代家族の形成を推進することにより、子育ての負担軽減や家族の絆の再生と定住促進につなげる。	195万0	84万5	政策企画課
	移住・定住促進事業 若者住まい支援事業	市内事業所に勤務する若者の住まいを支援することにより、生活の安定化及び定住につなげる。	96万0	96万0	政策企画課
	子育て政策事業 子育て住まい支援事業	子育を行う世帯の住まいを支援することにより、子育てに優しい街づくりを推進し、出生数の増加を図る。	120万0	120万0	政策企画課
	移住・定住促進事業 定住促進通勤支援事業	市内に居住し、島原半島外の事業所に通勤する者に対し支援を行うことにより、負担軽減を図り定住化につなげる。	240万0	240万0	政策企画課
	移住・定住促進事業 空き家バンク利用促進補助金	空き家と本市への移住希望者、両者のニーズをマッチングする「空き家バンク制度」の利用促進を図ることにより、移住者の増加につなげる。	50万0	50万0	政策企画課
新規	移住・定住促進事業 島原市移住促進空き家改修補助金	空き家バンクに登録された移住者向け空き家の改修費を支援することにより、空き家の有効活用と移住者の増加につなげる。	210万0	210万0	政策企画課
	市有地分譲地売却促進・定住促進事業	市有地等を購入または購入後、住宅を新築した世帯に対する助成	319万0	319万0	契約管財課
	移住・定住促進事業 田舎暮らし体験施設支援事業	移住希望者が島原暮らしを体験するため整備された民間の短期滞在施設のＰＲ経費等を支援し、移住者の増加につなげる。	50万0	50万0	政策企画課
	若者チャレンジ事業	若者主体の団体が自主的、主体的に企画し、実践する地域の雇用の創出が期待できる地域課題の解決や地域の賑わいの創出など、若者らしい多彩な事業を支援する。	1,000万0	1,000万0	政策企画課
	島原ふるさと創生小西紀行プロジェクト	島原ふるさと創生キャラクター島原守護神「しまばらん」を活用し、地域活性化を図る。	891万8	0	政策企画課
新規	新観光組織体制構築・戦略策定事業	観光プロモーション、観光施設の維持管理等を担う新組織を立ち上げ、戦略的な事業計画を策定する。	1,050万0	1,050万0	政策企画課
	観光振興事業	観光パンフレット作成経費等	265万3	265万3	観光おもてなし課
		ジオパークの認知度向上（ホームページによる情報提供、案内看板の設置）	40万0	40万0	観光おもてなし課
		オルレ（トレッキングコース）の整備・活用	21万2	21万2	観光おもてなし課
	ジオパーク推進	島原半島ジオパーク協議会負担金等	539万2	539万2	観光おもてなし課
	イベント等開催事業	スポーツ大会・キャンプ等の誘致事業	450万0	450万0	観光おもてなし課
	観光誘致プランニング事業	インバウンド誘致事業	664万2	664万2	観光おもてなし課
	道路維持管理経費	仁田団地法面管理委託、外港大手広場線ほか13線樹木管理業務委託、長池三会線ほか6線樹木管理業務委託等	843万5	0	道路課
		市道修繕、市道側溝・舗装・路肩維持工事等	6,200万0	6,200万0	道路課
		道路管理事務所臨時運転手、作業員賃金	1,180万7	1,180万7	道路課
	道路整備事業費（単独）	積算システムソフト搭載パソコン借上料等	75万5	0	道路課
		市道改良工事、舗装工事、市道用地費、補償費等	7,230万0	1,319万2	道路課
新規		県営事業地元負担金（国道251号調査委託事業（市内一円）、雲石原松尾停車場線バイパス事業（大手原町））	900万0	900万0	道路課

まち・ひと・しごと総合戦略事業一覧

II. 新しいひとの流れをつくる

（単位：千円）

区分	事業名	事業概要	予算額	うち一般財源	担当課
	社会資本整備総合交付金事業費	湯江川橋他2橋調査設計業務委託、島原市道路橋定期点検業務委託、島原市道路橋定期点検（橋長５m以下）業務委託等	1,693万0	703万0	道路課
	交通安全施設等整備事業費	長崎県道路交通環境安全推進連絡会議作業部会旅費等	10万7	10万7	道路課
		交通安全施設等修繕料、道路反射鏡設置工事、防護柵設置工事、区画線設置工事等	700万0	0	道路課
新規	社会・旧基盤創造交付金事業費	島原市道路附属物（道路照明施設）修繕工事	900万0	360万0	道路課
	河川整備事業費	新田排水門、排水門開閉モーター電気料、親和町排水路用地賃借料等	11万7	11万7	道路課
		排水路修繕（市内一円）、有明町湯江地区地域排水路整備工事等	650万0	650万0	道路課
	壷南山ノ神線整備事業費	崩山町島原歯科医師会付近から山手側の都市計画道路新山本町線交差点までの整備	1億5,029万3	29万3	都市整備課
	親和町湊広場線整備事業費	市道新湊大下線のひょうたん池公園入口から安徳新山線との交差点までの約500m区間の整備	180万0	180万0	都市整備課
	安徳新山線整備事業費	市道湊町新湊線の北田製麺工場付近から親和町湊広馬場線との交差点までの約280m区間の整備	210万0	210万0	都市整備課
	県営事業負担金	県営事業として、壷南山ノ神線との交差点から高島丁椿原線の交差点までの約660m区間を整備	3,600万0	0	都市整備課

		予算額	（うち一般財源）
II. 新しいひとの流れをつくる	新規　４事業	3,060万0	2,520万0
	継続　２９事業	4億2,556万1	1億4,434万0
	小計　３３事業	4億5,616万1	1億6,954万0

まち・ひと・しごと総合戦略事業一覧

Ⅲ．若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる

（単位：千円）

区分	事業名	事業概要	予算額	うち一般財源	担当課
	子育て政策事業 島原市めぐりあい事業	地元で頑張る独身の若者に対し、「めぐり逢いの場」を提供することで、出会いと交流の場を創出し定住人口の増加につなげる。	80万0	80万0	政策企画課
	しまばらハッピーライフ応援事業	結婚から育児までの切れ目のない支援を行うための相談窓口ハッピーカフェを開設するとともに、コーディネーターを配置し、しまばらお世話し隊を組織することにより、少子化対策や定住促進を図る。	728万3	364万2	政策企画課
	福祉医療費（乳幼児等）	子育て世帯の経済的負担を軽減し、乳幼児等の福祉と健康を増進するために、病気やケガにかかる医療費の助成を行う。	7,717万5	4,686万5	こども課
	すこやか赤ちゃん支援事業	子育て世帯の経済的負担を軽減させるため、満２歳未満の第２子目からおむつなどの購入費用に対する助成を行う。	1,503万5	3万5	こども課
	休日保育事業	日曜・祝日などに、家庭で保育ができない場合、乳幼児を実施保育所などで預かることにより、子育て世帯の支援を図る。	676万0	169万0	こども課
	病児・病後児保育事業	病気の回復期など通常の保育では対応できない場合、乳幼児を実施保育所などで預かることにより、子育て世帯の支援を図る。	1,182万1	394万1	こども課
	延長保育事業	保護者の就労形態の多様化に伴い、延長保育を必要とする児童について保育所等で保育を行い、子育て世帯の支援を図る。	1,575万6	525万2	こども課
	一時預かり事業	急な用事や病気などで、一時的に家庭で保育ができない場合、乳幼児を実施保育所などで預かることにより、子育て世帯の支援を図る。	2,325万6	775万2	こども課
	障害児保育事業	障害児と健常児の集団保育を行い、障害児の心身の発達等を促すことにより、子育て世帯の支援を図る。	529万2	529万2	こども課
	子育て短期支援事業	保護者が疾病等により一時的に家庭において養育ができない場合等に、児童福祉施設等において、児童の養育・保護を行い、子育て世帯の支援を図る。	29万0	13万6	こども課
	放課後児童クラブ	保護者が仕事などで昼間、家にいない場合、小学生を実施保育所などで預かることにより、子育て世帯の支援を図る。	6,032万3	1,810万9	こども課
	母子保健事業	乳幼児の疾病及び異常の早期発見、健康の保持増進のための健康診査	404万3	404万3	保険健康課
	子育て支援事業 ＮＰ（ﾉｰﾊﾞﾃﾞｨｰｽﾞﾊﾟｰﾌｪｸﾄ）講座	すべての親が安心して前向きな子育てができるよう、親育ち講座「ＮＰ（ﾉｰﾊﾞﾃﾞｨｰｽﾞﾊﾟｰﾌｪｸﾄ）講座」を開催し、安心して子育てができる環境を確保する。	41万1	13万7	こども課
	子育て支援事業 ＩＰＰＯ（はじめのはじめのいっぽ）講座	第1子の母子を対象に「いっぽ」を開催し、良好な母子関係の土台作り、また子育ての仲間づくりができるよう支援し、安心して子育てができる環境を確保する。	30万9	0	こども課
	乳児家庭全戸訪問事業	乳児家庭を訪問し、子育てに関する情報提供のほか、子育てに関する不安や悩みの相談を受け、安心して子育てができる環境を確保する。	60万2	0	こども課

		予算額	（うち一般財源）
Ⅲ． 若い世代の結婚、出産、 子育ての希望をかなえる	新規　０事業	0	0
	継続　１５事業	2億2,915万6	9,769万4
	小計　１５事業	2億2,915万6	9,769万4

まち・ひと・しごと総合戦略事業一覧

Ⅳ. 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る

（単位：千円）

区分	事業名	事業概要	予算額	うち一般財源	担当課
	街なみ環境整備事業費	街なみ環境整備事業評価委員会謝礼 中心市街地街づくり推進協議会運営費補助金	78万9	60万5	都市整備課
	武家屋敷街なみ保存整備事業費	武家屋敷街なみ保存整備事業補助金 ・個人屋敷門整備事業補助	50万0	50万0	都市整備課
	街なみ環境整備事業費（県補助）	まちづくり景観資産に登録された建造物の所有者が行う当該建造物の保全又は修景に係る経費の一部補助	600万0	300万0	都市整備課
	中央公園管理経費	公園の修繕と除草、樹木管理等の委託	65万0	65万0	都市整備課
		市民の憩いの場として安全で快適に利用できるよう管理及び整備を行う。	239万4	239万4	都市整備課
	霊丘公園管理経費	市民の憩いの場として安全で快適に利用できるよう管理及び整備を行う。	360万6	360万6	都市整備課
		公園の修繕と除草、樹木管理等の委託	32万0	32万0	都市整備課
	島原総合運動公園管理経費	各種スポーツの競技会、市民ﾚｸﾘｰｼｮﾝ活動、憩いの場所として、更に災害時緊急避難場所として、安全で快適に利用できるよう管理及び整備を行う。	858万0	858万0	都市整備課
		公園の修繕と除草、樹木管理等の委託	180万0	180万0	都市整備課
	島原城跡公園管理経費	市民の憩いの場として安全で快適に利用できるよう管理及び整備を行う。	745万6	745万6	都市整備課
		公園の修繕と樹木管理等の委託	20万0	20万0	都市整備課
	ひょうたん池公園管理経費	市民の憩いの場として安全で快適に利用できるよう管理及び整備を行う。	419万6	419万6	都市整備課
		公園の修繕と除草、樹木管理等の委託	80万0	80万0	都市整備課
	有明の森運動公園管理経費	市民の憩いの場として安全で快適に利用できるよう管理及び整備を行う。	142万0	142万0	都市整備課
		公園の樹木管理の委託（高木等剪定業務）	5万0	5万0	都市整備課
	白土湖管理経費	市民の憩いの場として安全で快適に利用できるよう管理及び整備を行う。	524万0	524万0	都市整備課
	その他の公園管理経費	市民の憩いの場として安全で快適に利用できるよう管理及び整備を行う。	1,238万7	1,211万7	都市整備課
		公園の修繕と除草、樹木管理等の委託	403万0	403万0	都市整備課
		垂木台地園地管理運営負担金（人件費相当分）	420万0	420万0	都市整備課
	県営事業負担金	公園整備事業費負担金 ・百花台公園（植栽、張芝、舗装等）	1,227万6	7万6	都市整備課
	公営住宅管理経費	市営住宅の維持管理（全961戸）	5,684万0	0	都市整備課
		梅園団地流し台・換気扇設備改修工事	580万0	0	都市整備課
		梅園団地建物表題登記業務委託	248万2	0	都市整備課
	高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業費	高齢者向け優良賃貸住宅家賃減額補助金を交付する。	275万8	151万8	都市整備課
	小中学校学力向上対策事業	市学力調査の実施、問題データベースの導入、島原市教育講演会への先進地からの講師招聘、先進地視察等の実施。	440万1	0	学校教育課
	放課後子ども教室推進事業経費	充実した放課後を過ごさせることを目的とし、自学の習慣を身につけさせるために、自主的・主体的に宿題などの学習活動の支援	509万4	169万8	社会教育課
	「夢の教室」公演経費	夢を持つことの素晴らしさや夢に向かって努力することの大切さなどを子どもたちと語り合う「夢の教室」を開催することにより、子どもの情操教育の充実を図ることを目的とする。	305万1	305万1	スポーツ課

まち・ひと・しごと総合戦略事業一覧

Ⅳ．時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る

（単位：千円）

区分	事業名	事業概要	予算額	うち一般財源	担当課
	医療対策一般経費	長崎県と関係５市１町が地方公営企業法を全部適用した一部事務組合（長崎県病院企業団）による効率的な運営を図るもので、島原病院の運営にかかる経費を県と半島3市で負担する。	4,756万5	4,756万5	福祉課
		島原病院において、長崎大学から小児科医師の派遣を受けて行う「小児の休日（時間外・夜間）診療事業」や、長崎大学が島原病院を研究拠点として「島原地域小児医療研究室」を開設し、小児科常勤医の配置による診療を行うために必要な経費を半島3市等で負担する。	2,733万0	1,719万8	福祉課
	生きがい対策費	老人クラブ活動への助成を行うことで、長寿社会において、高齢者の一人一人ができる限り健康で、社会における役割を持って生きがいのある生活を送ってもらうことを目的とする生きがい対策を促進する。	734万4	450万4	福祉課
	独居老人対策費	ひとり暮らし高齢者が災害や急病等の緊急時に簡単な操作により第三者に通報することができる緊急通報装置を貸与し、高齢者の安全確保と不安解消を図る。	355万3	283万3	福祉課
	高齢者生活支援対策費	在宅のねたきり老人又は認知症老人を介護する方に対し、ねたきり老人等介護見舞金を支給することにより、日頃の労をねぎらうとともに、高齢者の福祉の増進を図る。	1,035万0	1,035万0	福祉課
		高齢者がタクシー・路線バス・鉄道を利用する際の料金の一部を助成することで、高齢者の社会活動の範囲を広め、自立を支援し、高齢者の福祉の向上に寄与するとともに地域交通の振興を図る。	2,631万6	2,631万6	福祉課
	医療対策一般経費	島原市医師会看護学校が設置する就学金基金に出資し、就学を支援することで、少子高齢化に対応した看護師確保と地元定着を図る。	600万0	600万0	福祉課
	船津地区高潮対策事業費	有馬船津5号線を用地買収に係る、調査委託、登記事務委託，用地費、補償費等	1億3,932万0	502万0	道路課
	港湾整備事業負担金	県営事業地元負担金（港湾整備事業）	1億2,870万0	0	道路課
	広馬場下公有水面埋立事業費	埋立（約5,000㎡）により、高潮に伴う浸水被害を防止。 ・公有水面埋立申請書作成、埋立申請	2,620万0	930万0	都市整備課
	環境衛生一般経費	地下水の保全を図り、豊かで潤いのある市民生活に必要な水を確保し、かけがえのない貴重な資源として後世に引き継ぐ。	80万2	80万2	環境課
	地域コミュニティ推進事業	先進地の事例を紹介し、新しいコミュニティ組織づくりの意識高揚を図る。	41万9	41万9	秘書人事課
	町内会・自治会関係経費	地域住民に魅力のある組織づくりを促す。	2,469万5	2,469万5	秘書人事課

		予算額	（うち一般財源）
Ⅳ．時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る	新規　０事業	0	0
	継続　４０事業	6億591万4	2億2,250万9
	小計　４０事業	6億591万4	2億2,250万9

		予算額	（うち一般財源）
総合戦略事業（Ⅰ～Ⅳ計）	新規　９事業	3,478万3	2,938万3
	継続　１１０事業	15億4,038万2	6億8,653万9
	総計　１１９事業	15億7,516万5	7億1,592万2

主な市単独補助金

※ 予算額50万円以上を計上・○印は新規　　（単位:千円）

所属課	新規	補助金名称	予算額	内　　容
秘書人事課		町内会・自治会運営費補助金	2,307万5	町内会及び自治会への運営費補助
〃		町内会・自治会連合会補助金	65万0	町内会・自治会連合会への運営費補助
政策企画課		鉄道安全輸送設備等整備事業費補助金	2,705万3	鉄道の安全性向上に必要な施設整備に対する島原鉄道㈱への補助
〃		島原市地方バス路線維持費補助金	1,796万5	地域住民の公共交通機関の役割を果たしている生活バス路線の赤字運行に対する島原鉄道㈱への補助
〃		島原鉄道運営維持費補助金	1,000万0	島原鉄道㈱に対する運営費補助
〃		空き家バンク利用促進補助金	50万0	県外在住者で空き家バンクを利用したＵＩターン者に対する引越し費用等への補助
〃		島原市めぐりあい事業実行委員会補助金	80万0	若者達の「めぐり逢いの場」提供のための施策に対する補助
〃		若者住まい支援補助金	96万0	市内に従業する29歳以下の若者に対する住まい補助
〃		３世代ファミリー応援補助金	160万0	離れて暮らしている親と子が新たな建築行為を行い、多世代を形成するための住まい補助
〃		子育て住まい支援補助金	120万0	夫婦のいずれかが29歳以下で3歳未満になる子が２人以上いる夫婦に対する住まい補助
〃		定住促進通勤支援補助金	240万0	市外（半島外）の事業所に通勤する39歳以下の者に対する通勤費用の補助
〃		島原市がまだす地域づくり補助金	100万0	地域コミュニティー活動を支える町内会等や市行政の課題に対して活動する団体等への補助
〃		若者チャレンジ事業補助金	1,000万0	若者の主体的取組みを街づくりの活性化やにぎわいの創出につなげるための補助
〃	○	島原市移住促進空き家改修費補助金	210万0	島原市空き家バンク登録物件のうち、居住のための改修に要した費用に対する補助
〃		田舎暮らし体験施設支援補助金	50万0	登録された短期滞在施設のPR経費等に対する補助
契約管財課		市有地分譲地売却促進・定住促進事業奨励金	319万0	市分譲地の売却促進と定住促進を図るための助成
市民安全課		更生保護協会島原支部運営費補助金	102万3	更生保護協会島原支部に対する運営費補助
〃		町内会・自治会活動傷害保険加入費補助金	108万8	町内会・自治会活動にかかる傷害保険加入の掛金に対する補助
〃		消防団員福祉共済費補助金	95万9	消防団員の福祉の増進を図るため消防団が加入する福祉共済制度の掛金に対する補助
〃		消防団運営費交付金	223万7	島原市消防団に対する運営費補助
〃		消防団各分団運営費交付金	380万6	消防団の各分団に対する運営費補助
環境課		島原市資源回収事業補助金	124万0	子供会等が回収した資源物を適切に処理するための資源物回収業者に対する補助
福祉課		島原市社会福祉協議会運営費補助金	2,049万3	地域福祉活動が円滑に推進するため、法人運営に係る人件費に対し補助
〃		島原市福祉センター運営費補助金	305万0	センターの安定した運営管理に要する経費を補助
〃		島原市民生委員児童委員協議会連合会運営費補助金	410万0	民生委員児童委員協議会連合会への運営費補助
〃		敬老事業実施補助金	1,023万6	敬老行事を実施する団体への補助
〃		島原市老人クラブ連合会すこやか対策推進補助金	130万5	老人クラブ連合会の活動への補助
〃		老人クラブ社会参加活動費補助金	119万9	単位老人クラブが行う社会奉仕活動事業等社会参加活動への補助
こども課		障害児保育事業費補助金	529万2	障がい児を受け入れる保育所への補助
〃		発達促進保育特別対策事業費補助金	529万2	軽・中度の心身障がい又は発達遅滞を有する児童を受け入れる保育所への補助
〃		すこやか赤ちゃん支援事業補助金	1,440万0	満２歳未満の第２子以降の子どもを養育する保護者に対し、おむつ等の購入費用を補助
〃		すこやか子育て支援事業補助金	61万8	多子世帯の保育所・幼稚園・認定こども園入所児の保育料を軽減
保険健康課		鍼灸施術費等補助金	900万0	４０歳以上を対象とした、鍼灸及びあん摩による施術への補助
〃		食生活改善推進事業費補助金	54万0	食生活改善推進員協議会への運営費補助
産業政策課		島原市シルバー人材センター運営費補助金	1,443万0	島原市シルバー人材センターへの補助
〃		中小企業相談所補助金	315万0	島原商工会議所が実施する中小企業相談所に対する補助
〃		島原ふるさと産業まつり補助金	200万0	島原ふるさと産業まつりの実施に対する補助
〃		島原商工会議所補助金	396万0	島原商工会議所の活動に対する補助
〃		島原地域経済活性化事業補助金	90万0	島原商工会議所が実施する経済活性化事業に対する補助
〃		有明町商工振興補助金	325万6	有明町商工会の活動に対する補助
産業政策課		島原市中小企業振興利子補給補助金	702万4	島原市中小企業振興資金等から融資を受けた事業者に対して、支払利子額の50%を補助

主な市単独補助金

※ 予算額50万円以上を計上・○印は新規　　（単位:千円）

所属課	新規	補助金名称	予算額	内　　容
産業政策課		商店街再生事業補助金	75万8	ワンテーブルチャレンジ事業・空き店舗活用事業の実施に対する補助金
〃		企業立地促進・雇用創出事業奨励金	838万2	市内で事業所の新設・増設・移設・改修を行う事業者に対する、立地奨励金や雇用奨励金等
〃		雇用拡大支援事業補助金	350万0	新規学卒者を一年間以上雇用した事業所に対する補助
〃		創業時雇用支援事業補助金	60万0	国の創業関係補助金の採択を受け、かつ、１年間以上雇用を行った事業者に対する補助
〃		創業支援等利子補給事業補助金	90万2	県や日本政策金融公庫から創業関係の融資を受けた事業者に対して、支払利子額の50%を補助
〃		島原市青年農業者育成補助金	55万9	青年農業者団体への活動費補助
〃		農業後継者育成活動費補助金	56万5	農業後継者団体への活動費補助
〃	○	UIターン農業研修支援事業補助金	90万0	県外在住者が島原市内で農業研修を行う場合に滞在費の一部を補助
〃	○	トライアル雇用応援事業補助金	90万0	国のトライアル雇用制度を活用し常用雇用を行った事業者へトライアル雇用期間中の賃金を補助
農林水産課		環境保全型農業推進事業費補助金	95万0	環境保全型農業に取り組む農業者への補助
〃		雇用労力支援システム事業補助金	686万4	担い手農家の規模拡大等に必要な労力を確保するためシステムを運営するＪＡ島原雲仙への補助
〃		島原市認定農業者協議会運営費補助金	171万0	島原市認定農業者協議会への補助
〃		島原市農業振興協議会補助金	265万0	島原市農業振興協議会への補助
〃		農業用廃プラスチック処理費補助金	441万7	農業用廃プラスチックの処理費に対する補助
〃		野菜価格安定事業補助金	228万6	市場価格の暴落した場合、生産者に対して補償するセーフティーネットとしての補助
〃		地域農業活性化支援事業補助金	100万0	農業振興地域以外の新規就農者や認定農業者の経営改善に必要な機械導入等への補助
〃		三会原土地改良区補助金	322万2	三会原土地改良区への補助
〃		島原深江土地改良区補助金	168万8	島原深江土地改良区への補助
〃		家畜自衛防疫事業費補助金	329万8	家畜伝染病の予防薬剤購入に対する補助
〃		基礎家畜保留事業補助金	84万0	肉用牛、乳用牛、豚の基礎家畜の保留に対する補助
〃		島原市肉用牛導入支援事業費補助金	105万0	繁殖雌牛、肥育素牛の導入に対する補助
〃		畜産環境衛生保全事業費補助金	620万0	健全な家畜育成及び衛生害虫や悪臭発生を未然に防ぐための、殺菌剤や殺虫剤の購入に対する補助
〃		活力ある海づくり事業費補助金	298万4	有明海栽培漁業推進協議会の種苗購入・放流事業に対する補助
〃		水産振興協議会補助金	81万0	水産振興協議会に対する補助
〃	○	農林水産業雇用促進事業補助金	144万0	移住者を雇用した認定農業者等に対して、移住者へ支給した賃金に対する補助
観光おもてなし課		島原温泉観光協会補助金	612万9	島原温泉観光協会の運営に対する補助
〃		島原観光ボランティアガイド運営費補助金	64万0	島原観光ボランティアガイドの運営に対する補助
〃		観光宿泊施設支援事業補助金	1,539万6	温泉給湯事業を利用するホテル・旅館が行う観光振興に寄与する事業に対する補助
〃		がまだすリーグ・スポーツキャンプ等誘致補助金	450万0	島原がまだすリーグ・スポーツキャンプ等実行員会の活動に対する補助
〃		しまばら温泉不知火まつり振興会補助金	450万0	しまばら温泉不知火まつり振興会の活動に対する補助
〃		花火大会補助金	124万0	島原温泉ガマダス花火大会開催に対する補助
〃		秋まつり補助金	51万3	秋まつり開催に対する補助
〃		精霊流し行事補助金	514万4	精霊流し行事実施協議会に対する補助
〃		大会・会議等誘致奨励金	500万0	島原市を含む地域で大会・会議等を開催していただく団体・企業に対する助成
〃		島原ファンタジア補助金	342万0	島原ウィンターナイト・ファンタジア実施委員会の活動に対する補助
〃		島原水まつり行事補助金	48万5	島原水まつり実行委員会の活動に対する補助
〃		島原半島ツーデーマーチ補助金	124万5	島原半島ツーデーマーチ実行委員会の活動に対する補助
ブランド営業課		物産流通促進事業費補助金	87万2	市の特産品普及及び販路拡大を図るため、市外で開催される物産展等に参加する者に対する補助
都市整備課		武家屋敷街なみ保存整備事業補助金	50万0	武家屋敷水路通りに面する箇所において、伝統的な街並み保全のための石垣・門扉の整備に対する補助
議会事務局		政務活動費	342万0	市議会議員の調査研究その他の活動に要する経費に対する補助で会派に対して交付

主な市単独補助金

※ 予算額50万円以上を計上・○印は新規　　（単位：千円）

所属課	新規	補助金名称	予算額	内　　容
教育総務課		教育文化振興事業団運営費補助金	1,644万4	教育文化振興事業団への運営費補助
〃		育友会補助金	203万0	小学校育友会への運営費補助
〃		島原市教育委員会指定小学校研究校補助金	105万0	教育委員会指定小学校研究校に対する補助
〃		育友会補助金	112万8	中学校育友会への運営費補助
学校教育課		中学校総合体育大会九州・全国大会派遣費補助金	202万5	中学校総合体育大会の九州・全国大会選手派遣に対する補助
〃		中学校部活動運営費補助金	196万2	中学校部活動への運営費補助
〃		島原市小学校体育大会補助金	120万0	小学校体育大会開催に係る経費の補助
〃		島原市中学校体育大会補助金	352万5	中学校体育大会開催に係る経費の補助
〃		長崎県中学校総合体育大会選手派遣費補助金	426万5	長崎県中学校総合体育大会選手派遣に対する補助
社会教育課		島原文化連盟活動費補助金	65万4	島原文化連盟の活動費に対する補助
〃		有明文化協会活動費補助金	61万6	有明文化協会の活動費に対する補助
〃		小学校区青少年健全育成協議会補助金	131万3	小学校区青少年健全育成協議会への運営費補助
〃		島原市婦人会連絡協議会活動行事補助金	80万0	島原市婦人会連絡協議会及び各地区婦人会の活動費に対する補助
〃		島原市指定文化財補助金	101万3	島原市指定文化財を管理している団体や個人への管理費補助
スポーツ課		九州学生駅伝大会開催費補助金	1,900万0	九州学生駅伝大会の大会開催に係る経費の補助
〃		市長杯少年サッカーフェスティバル補助金	72万0	市長杯少年サッカーフェスティバル大会開催に係る経費の補助
〃		全国・九州大会等選手派遣費補助金	162万0	全国・九州大会等選手派遣に対する補助
〃		島原市スポーツ少年団運営費補助金	136万0	島原市スポーツ少年団への運営費補助
〃		島原市体育協会運営費補助金	108万0	島原市体育協会への運営費補助
〃		長崎県民体育大会役員選手派遣費補助金	254万4	長崎県民体育大会役員選手派遣に対する補助
〃		市民体育祭交付金	132万0	市民体育祭の大会開催運営に係る経費の補助
〃		ジュニアスポーツ振興補助金	138万4	日本体育大学でトップレベルの指導を受けるための中学校児童生徒の派遣費用の補助
合　　計			4億　212万3	

平成２８年度当初予算　指定管理料

（単位：千円）

款 項 目	名称	指定管理者	H24	H25	H26	H27 (A)	H28 (B)	増減額 (B-A)	備考
03 01 08	有明福祉センター指定管理料	島原市社会福祉協議会	2,418万8	2,537万2	2,647万2	2,652万6	2,652万6	0	
07 01 03	島原温泉ゆとろぎの湯指定管理料	島原市中堀町商店街協同組合	1,100万0	1,000万0	1,300万0	1,600万0	1,000万0	△ 600万0	商品販売収入600万円を計上
07 01 05	有明の森フラワー公園指定管理料	有明ふるさと開発振興協会	1,311万8	1,246万2	1,246万2	1,246万2	1,246万2	0	
10 04 03	図書館指定管理料	島原市教育文化振興事業団	5,634万2	5,571万8	6,349万7	5,935万6	5,642万6	△ 293万0	
（内訳）	島原図書館		4,118万2	4,112万3	4,755万6	4,328万8	4,015万0	△ 313万8	人事異動による人件費の減、育休代替臨時職員の賃金の減など
（内訳）	有明図書館		1,516万0	1,459万5	1,594万1	1,606万8	1,627万6	20万8	定期昇給に伴う人件費の増など
10 04 04	文化会館指定管理料	島原市教育文化振興事業団	6,825万6	6,714万7	6,906万4	6,736万8	6,412万9	△ 323万9	
（内訳）	島原文化会館指定管理料		3,931万8	3,849万7	3,983万4	3,497万2	3,307万8	△ 189万4	予算積算の精査による減
（内訳）	有明文化会館指定管理料		2,893万8	2,865万0	2,923万0	3,239万6	3,105万1	△ 134万5	予算積算の精査による減
10 05 02	体育施設指定管理料		1億1,630万1	1億2,157万7	1億2,336万3	1億2,577万7	1億2,741万3	163万6	
（内訳）	平成町人工芝グラウンド	長崎県サッカー協会	1,278万7	1,278万7	1,272万3	1,298万6	1,293万9	△ 4万7	
（内訳）	有明プール	しまばらウェルネッサンス	1,402万8	1,402万8	1,508万0	1,698万0	1,698万0	0	
（内訳）	陸上競技場、野球場、庭球場	島原市教育文化振興事業団	1,170万3	1,147万4	1,222万2	1,216万6	1,174万3	△ 42万3	人事異動による人件費の減など
（内訳）	体育館、弓道場、有馬武道館、温水ﾌﾟｰﾙ、庭球場、相撲場、霊南会館	同上	3,551万3	4,101万8	4,208万3	4,230万0	4,097万2	△ 132万8	温水プール監視員の体制変更に伴う賃金の減など
（内訳）	復興ｱﾘｰﾅ・平成町多目的広場	同上	4,227万0	4,227万0	4,125万5	4,134万5	4,477万9	343万4	人事異動、昇給による人件費の増など
合計			2億8,920万5	2億9,227万6	3億　785万8	3億　748万9	2億9,695万6	△1,053万3	

平成２８年度当初予算　島原地域広域市町村圏組合負担金等

（単位：千円）

会計区分	款名称	目名称	事業名称	細節説明（科目名称）	27年度	28年度	増減額
一般会計	総務費	一般管理費	一般管理経費（政策企画）	一般管理費負担金	2,435万6	2,289万6	△ 146万0
			一般管理経費（秘書人事）	電子計算機管理費負担金	366万0	365万5	△ 0万5
			一般管理経費（政策企画）	電子計算機管理費負担金	1億 365万0	2,713万5	△7,651万5
		会計管理費	会計管理経費	電子計算機管理費負担金	330万5	201万1	△ 129万4
			社会保障・税番号制度ｼｽﾃﾑ整備・運用経費	電子計算機管理費負担金	2,886万3	855万2	△2,031万1
		賦課徴収費	賦課徴収経費	電子計算機管理費負担金	3,501万5	3,598万7	97万2
		戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳経費	電子計算機管理費負担金	2,415万0	2,365万6	△ 49万4
			戸籍住民基本台帳費	電子計算機管理費負担金	332万6	348万0	15万4
		選挙管理委員会費	選挙管理委員会経費	電子計算機管理費負担金	0	108万0	108万0
	民生費	社会福祉総務費	社会福祉一般経費	電子計算機管理費負担金	651万8	599万5	△ 52万3
		国民年金費	国民年金事務経費	電子計算機管理費負担金	117万1	293万9	176万8
		児童福祉総務費	児童福祉施行事務費	電子計算機管理費負担金	681万9	948万1	266万2
		介護保険費	介護保険費	介護保険運営費負担金	8億2,562万0	7億9,719万4	△2,842万6
	衛生費	健康対策費	保健センター維持管理経費	電子計算機管理費負担金	8万9	8万9	0
		塵芥処理費	塵芥収集処理事業費	不燃物処理施設費負担金	5,848万6	6,095万8	247万2
	土木費	下水道費	コミュニティ・プラント経費	電子計算機管理費負担金	4万8	4万7	△ 0万1
	消防費	常備消防費	常備消防費	常備消防費負担金	5億2,517万2	5億1,984万0	△ 533万2
国民健康保険特別会計	総務費	一般管理費	一般管理経費	電子計算機管理費負担金	17万8	17万8	0
		賦課徴収費	国保税賦課徴収経費	電子計算機管理費負担金	1,835万0	1,798万0	△ 37万0
後期高齢者医療特別会計	総務費	一般管理費	一般管理費	電子計算機管理費負担金	415万9	406万9	△ 9万0
水道事業会計				電子計算機管理費負担金	1,027万5	879万5	△ 148万0
				合　　計	16億8,321万0	15億5,601万7	△1億2,719万3
				うち一般会計分	16億5,024万8	15億2,499万5	△1億2,525万3
				うち特別会計分（国保、後期、上水道）	3,296万2	3,102万2	△ 194万0

参考（一般会計及び特別会計）

他の一部事務組合負担金	27年度	28年度	増減
非常勤職員公務災害補償負担金	90万2	90万2	0
県央県南広域環境組合運営費負担金	6億1,467万6	6億1,505万6	38万0
南高北部環境衛生組合運営費負担金	8,914万9	8,448万2	△ 466万7
国保連合会負担金	187万4	338万3	150万9
後期高齢者医療広域連合負担金（療養給付費負担金含む）	11億6,677万3	11億7,672万4	995万1
長崎県病院企業団運営事業費負担金	5,430万2	4,756万5	△ 673万7
議員共済会負担金	5,255万8	3,390万0	△1,865万8
議員公務災害補償負担金	4万9	4万9	0
職員退職手当負担金	4億4,054万4	4億4,054万4	0
地方公務員共済組合負担金	5億 176万5	4億8,509万3	△1,667万2
地方公務員災害補償負担金	270万5	269万2	△ 1万3
公立学校共済組合負担金	158万4	148万2	△ 10万2
消防団員公務災害補償等負担金	1,467万0	1,467万0	0
合　　計	29億4,155万1	29億 654万2	△3,500万9

再掲１（一般会計）

細節説明（科目名称）	27年度	28年度	増減額
一般管理費負担金	2,435万6	2,289万6	△ 146万0
電子計算機管理費負担金	2億1,661万4	1億2,410万7	△9,250万7
介護保険運営費負担金	8億2,562万0	7億9,719万4	△2,842万6
不燃物処理施設費負担金	5,848万6	6,095万8	247万2
常備消防費負担金	5億2,517万2	5億1,984万0	△ 533万2
合　　計	16億5,024万8	15億2,499万5	△1億2,525万3

再掲２（国保、後期高齢医療、上水道会計）

細節説明（科目名称）	27年度	28年度	増減額
電子計算機管理費負担金	3,296万2	3,102万2	△ 194万0

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

平成２６年４月１日から消費税率が５％から８％になったことに伴い、消費税率に含まれる地方消費税率も１％から１．７％に引き上げられました。
この地方消費税交付金の増収分（社会保障財源化分）については、全て社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。
平成２８年度当初予算における同交付金増収分の社会保障施策関連経費への充当状況は下記のとおりです。

【歳入】　地方消費税交付金（社会保障財源化分）　　３億２，６００万円

【歳出】　社会保障施策に要する経費（総額）　　９２億３，８７１万４千円

（単位：千円）

区分	事業名	事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	その他
社会福祉	高齢者福祉（高齢者福祉交通機関利用助成等）	2億462万4	328万0		1,557万2	1,447万9	1億7,129万3
	児童福祉（保育所への助成、医療費助成等）	33億1,519万7	21億7,014万7	1億8,080万0	1億8,022万8	6,108万2	7億2,294万0
	生活保護（生活扶助費等）	9億8,783万1	7億6,448万8			1,740万0	2億594万3
	障害者福祉（障害者自立支援給付費等）	16億4,171万2	11億8,257万9		218万1	3,560万0	4億2,135万2
	母子福祉（児童扶養手当、医療費助成等）	3億397万8	1億645万1		294万0	1,516万0	1億7,942万7
	小　計	64億5,334万2	42億2,694万5	1億8,080万0	2億92万1	1億4,372万1	17億95万5
社会保険	国民健康保険事業（特別会計繰出金）	7億3,521万1	2億7,620万6			3,576万0	4億2,324万5
	介護保険事業（介護保険運営費負担金等）	7億9,733万5				6,211万9	7億3,521万6
	後期高齢者医療事業（特別会計繰出金等）	8億3,934万4	1億2,730万2		2,400万4	5,360万4	6億3,443万4
	小　計	23億7,189万0	4億350万8	0	2,400万4	1億5,148万3	17億9,289万5
保健衛生	医療施策（在宅当番医、小児の休日診療、病院群輪番制経費等）	9,157万4			1,013万2	634万5	7,509万7
	疾病予防対策（予防接種経費等）	1億3,785万7	325万5			1,048万7	1億2,411万5
	健康増進（人間ドック、検診費等）	1億8,405万1	327万0		319万7	1,383万5	1億6,374万9
	小　計	4億1,348万2	652万5	0	1,332万9	3,066万7	3億6,296万1
合　計		92億3,871万4	46億3,697万8	1億8,080万0	2億3,825万4	3億2,587万1	38億5,681万1